

令和元年 6月

開催地 東京都

日本水道協会第94回総会議事録

公益社団法人 日本水道協会

日本水道協会第94回総会議事録目次

1. 第94回総会日程	1
2. 第94回総会出席者名簿	2
3. 第94回総会上程議案等	21
(1) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について	23
(2) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について	27
(3) 第3号議案 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	31
(4) 報告事項1 令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	55
(5) 報告事項2 令和2年度水道関係予算の陳情について	71

日本水道協会第94回総会議事録

1. 開会式	
(1) 開会のことば	77
(2) 開会挨拶	77
(3) 来賓祝辞	79
(4) 来賓紹介	81
2. 議 事	
(1) 議長挨拶	83
(2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について	83
(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について	85
(4) 第3号議案 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	87
(5) 報告事項1 令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	93
(6) 報告事項2 令和2年度水道関係予算の陳情について	97
(7) 議長退任挨拶	98
3. 特別講演	99
4. 陳情活動	99
総会事務局関係者名簿	100

1. 日本水道協会第94回総会日程

1. 日 時 令和元年6月27日（木） 午後1時30分～午後2時30分
2. 場 所 砂防会館 別館 「シェーンバッハ・サボー」
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7-4
3. 議 題 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選
について
第3号議案 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算
の承認について
4. 報告事項 (1) 令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算について
(2) 令和2年度水道関係予算の陳情について
5. 特別講演 時 間 午後3時00分～午後4時00分
テーマ 改正水道法の施行について
講 師 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長 是澤 裕二氏
6. 陳情活動 時 間 午後4時00分～午後5時30分
場 所 国会議員会館など

2. 日本水道協会第94回総会出席者名簿

(敬称略・順不同)

来 賓

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長	是 澤 裕 二
総務省自治財政局公営企業経営室長	本 島 栄 二
一般社団法人日本工業用水協会企画参事	石 田 一 臣
全国簡易水道協議会事務局長	若 松 五 常
公益財団法人水道技術研究センター理事長	大 垣 眞一郎
〃 〃 事務局長	北 富 雄
公益財団法人給水工事技術振興財団理事長	眞 柄 泰 基
〃 〃 専務理事	石 飛 博 之
一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事	宮 崎 正 信
全日本水道労働組合中央執行委員長	二階堂 健 男
全日本自治団体労働組合公営企業局長	石 川 雄 一
日本水道新聞社代表取締役社長	篠 本 勝
水道産業新聞社代表取締役社長	西 原 一 裕

〈日本水道協会関係〉

日本水道協会名誉会員	田 中 文 次
〃 名誉会員	堀 内 厚 生
〃 名誉会員	神 林 智 博
〃 顧問	川 北 和 徳
〃 顧問	尾 崎 勝

役員

(敬称略)

理事

日本水道協会理事長	吉 田 永
東京都公営企業管理者	中 嶋 正 宏
札幌市水道事業管理者	三 井 一 敏
仙台市水道事業管理者	板 橋 秀 樹
横浜市水道事業管理者	山 隈 隆 弘
株式会社クボタ特任顧問	久 保 俊 裕

監事

特別会員	鈴 木 孝 三
特別会員	大 谷 幸二郎

正 会 員

都道府県	会 員 名	所属・職名	氏名
北海道	札幌市	水道事業管理者	三井一敏
北海道	岩見沢市	東京事務所長	吉成章
北海道	石狩東部広域水道企業団	事務局長	木村尚司
北海道	桂沢水道企業団	企業局長	土屋良
北海道	中空知広域水道企業団	企業局長	加藤孝昭
宮城県	仙台市	水道事業管理者	板橋秀樹
宮城県	宮城県	東京事務所技術主査	津田亜衣子
宮城県	蔵王町	上下水道課長	伊藤雅浩
宮城県	利府町	上下水道課長	鈴木啓義
福島県	郡山市	上下水道局長	畠中秀樹
福島県	郡山市	上下水道局総務課主任	佐藤嘉貴
福島県	福島市	水道事業管理者	八島洋一
福島県	白河市	水道部長	伊藤公一
福島県	白河市	水道部水道課経営係長	高久忠雄
福島県	福島地方水道用水供給企業団	事務局長	高今泉繁
福島県	棚倉町	町長	湯座一平
青森県	八戸圏域水道企業団	事務局長	鶴飼忠晴
青森県	八戸圏域水道企業団	総務課主幹	宮野良平
山形県	山形市	上下水道部次長（兼）総務課長	嶋田尚史
山形県	山形県	企業局水道事業課主査	石黒亨
山形県	酒田市	上下水道事業管理者	須田聡
山形県	酒田市	上下水道部管理課広域連携推進主幹	丸藤幸夫
山形県	東根市	水道部水道課	水戸健一
秋田県	秋田市	上下水道局理事	金森久幸
秋田県	秋田市	日本水道協会秋田県支部	佐々木夕奈
秋田県	由利本荘市	ガス水道局企業管理者	藤原秀一
岩手県	盛岡市	上下水道局総務課長	鈴木丈司
岩手県	盛岡市	上下水道局総務課主査	佐越賢一
岩手県	岩手中部水道企業団	局長	佐藤三千代

東京都	東京都	公営企業管理者水道局長	中嶋正宏
東京都	東京都	総務部総務課統括課長代理	猪股幹
東京都	東京都	総務部総務課主事	八嶋伸海
東京都	武蔵野市	水道部長	郡嶋海護
東京都	武蔵野市	水道部参事	大塚省人
東京都	武蔵野市	工務課長	高橋茂
神奈川県	横浜市	総務課庶務係長	竹内明子
神奈川県	川崎市	サービス推進部長	竹本光雄
神奈川県	川崎市	上下水道局総務部庶務課	梅澤優輔
神奈川県	神奈川県	企業庁企業局水道部経営課経営企画グループ主査	高橋徹
神奈川県	小田原市	水道局長	湯川寛
神奈川県	座間市	上下水道局長	青木浩
神奈川県	横須賀市	上下水道局経営部長	三守進
神奈川県	横須賀市	上下水道局経営部次長総務課長	中田良一
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	企業長職務代理者副企業長	土井一成
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	渉外記念事業担当課長	池田和弘
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	総務広報係主事	齋藤孝彰
神奈川県	箱根町	環境整備部上下水道温泉課長	座間毅
千葉県	千葉県	企業局管理部長	倉持俊哉
千葉県	千葉県	企業局管理部総務企画課主査	阿部大
千葉県	香取市	建設水道部長	木内勝司
千葉県	香取市	水道課管理計画班長	菅井章
千葉県	市原市	水道事業管理者	石井賢二
千葉県	市原市	上下水道部水道総務課主任	多田羅愛
千葉県	柏市	水道事業管理者	吉川正昭
千葉県	柏市	給水課長	添田喜久子
千葉県	柏市	配水課副参事	湯浅清民
千葉県	習志野市	営業企画室長	江口禎治
千葉県	習志野市	営業企画室主事	佐藤駿
千葉県	八千代市	上下水道局上水道課長	佐藤淳也
千葉県	八千代市	上下水道局上水道課副主幹	石塚貴彦
千葉県	四街道市	上下水道部経営業務課長	外谷茂行
千葉県	四街道市	上下水道部水道課係長	黒岩正和

千葉県	印旛郡市広域市 町村圏事務組合	水道企業部長	矢野孝宏
千葉県	かずさ水道広 域連合企業団	事務局長	小島肇
千葉県	北千葉広域 水道企業団	総務部長	伊能徹雄
千葉県	北千葉広域 水道企業団	総務部総務調整室主査	石井信
千葉県	九十九里地域 水道企業団	総務課主幹	鶴岡まち子
千葉県	山武郡市広域 水道企業団	事務局長	田辺正則
千葉県	長生郡市広域 市町村圏組合	水道部長	河野宏昭
千葉県	東総広域 水道企業団	事務局長	大網弘之
千葉県	南房総広域 水道企業団	事務局長	菅野健司
埼玉県	さいたま市	水道局業務部副理事	小山延男
埼玉県	さいたま市	水道総務課主事	小市川正樹
埼玉県	川口市	上下水道局管理部次長兼上下水道総務課長	清野眞一
埼玉県	鴻巣市	都市建設部水道課参事兼課長	矢部正樹
埼玉県	志木市	上下水道部長	渋谷聡彦
埼玉県	草加市	上下水道部副部长	山岡和彦
埼玉県	所沢市	上下水道局次長	肥沼宏至
埼玉県	日高市	上・下水道部水道課長	加藤正史
埼玉県	桶川北本 水道企業団	事務局長	小高清隆
埼玉県	桶川北本 水道企業団	事務局参事次長浄水課長	小島稔
埼玉県	越谷・松伏 水道企業団	お客さま課副課長	長谷部竜一
埼玉県	越谷・松伏 水道企業団	施設課副課長	清水丈実
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島 水道企業団	事務局次長	高篠保
埼玉県	秩父広域 市町村圏組合	水道局長	加藤猛
群馬県	前橋市	経営企画課長	鵜野明広
群馬県	群馬県	企業局水道課補佐（管理係長）	三宅渡

群馬県	伊勢崎市	水道局長	西川良一
群馬県	桐生市	水道局総務課次長	藤生明子
群馬県	高崎市	水道局経営企画課長	清水琢磨
群馬県	群馬東部 水道企業団	工務管理課課長補佐	山本雅己
栃木県	宇都宮市	企業総務課長	山口哲昭
栃木県	栃木県	水道課課長補佐（総括）	島村保浩
栃木県	足利市	上下水道部長	金子裕之
茨城県	日立市	企業局上下水道部料金課長	小室祐一
茨城県	日立市	企業局上下水道部総務課係長	下田恭子
茨城県	水戸市	上下水道局水道部水道総務課課長補佐	吉田淑人
茨城県	茨城県	企業局業務課係長	安部隆雄
茨城県	茨城県	企業局業務課長	羽生進
茨城県	茨城県南 水道企業団	総務課長	野友省男
茨城県	茨城県南 水道企業団	経営企画課長補佐	山下聡
山梨県	富士吉田市	都市基盤部上下水道管理課	瀧口昇
山梨県	北杜市	上下水道総務課長	輿水伸二
山梨県	南アルプス市	工務課長	米山崇盛
山梨県	南アルプス市	総務課主幹	小池保盛
愛知県	名古屋市	上下水道局総務部主幹	柴田葉二
愛知県	豊橋市	水道事業及び下水道事業管理者	金子隆美
愛知県	愛知県	企業庁技術監	小瀬村昌治
愛知県	愛知県	企業庁水道部水道計画課主査	岩城健二
愛知県	一宮市	上下水道部次長	篠田和男
愛知県	岡崎市	水道事業及び下水道事業管理者	伊藤茂
愛知県	豊田市	事業管理者	今井弘明
愛知県	愛知中部 水道企業団	総務課長	山田紀夫
愛知県	海部南部 水道企業団	配水課長	下里正己
愛知県	北名古屋 水道企業団	事務局次長	鈴木達也
三重県	津市	上下水道事業管理者	田村学
三重県	三重県	企業庁次長	森高広
三重県	伊勢市	上下水道部上下水道総務課庶務係長	下村真司
三重県	鈴鹿市	上下水道事業管理者	谷口誠

三重県	松阪市	上下水道部次長	廣田昇
三重県	四日市市	上下水道事業管理者	山本勝久
静岡県	静岡市	上下水道局次長兼水道部長	丸岡浩三
静岡県	静岡市	上下水道局水道部水道総務課	田村太朗
静岡県	静岡県	企業局経営課企画財務班主幹兼副班長	岩本多加臣
静岡県	富土市	上下水道部上下水道経営課長	松山正典
岐阜県	岐阜市	上下水道事業部長	牧ヶ野敏明
福井県	福井市	企業局経営管理課長	朝倉浩行
長野県	長野市	上下水道局水道整備課長水道技術管理者	三浦広真
長野県	佐久水道企業団	業務課長	柳澤隆
長野県	南箕輪村	建設水道課長	藤澤隆勇
長野県	南箕輪村	建設水道課・上水道係長	藤澤隆司
新潟県	新潟市	水道事業管理者	佐藤隆由
新潟県	長岡市	水道局長	葦沢伸夫
新潟県	柏崎市	上下水道局長	山口川公道
新潟県	上越市	ガス水道事業管理者	市脇久芳
新潟県	聖籠町	町長	西田正江
大阪府	豊中市	上下水道事業管理者	吉川宏温
大阪府	豊中市	経営部総務課副主幹	小川正志
大阪府	大阪狭山市	上下水道部長	能勢大矢
大阪府	門真市	上下水道事業管理者職務代理者	大鈴木本
京都府	京都市	上下水道局次長	山本均
京都府	京都市府	水道事務所長	久谷光司
兵庫県	尼崎市	公営企業局水道部長	谷中野
兵庫県	阪神水道企業団	企業長	安見文宏
兵庫県	阪神水道企業団	総務部総務課総務係長	西野泰二
兵庫県	兵庫県	企業庁水道課長	青山極正
兵庫県	明石市	公営企業管理者	川上敦準
兵庫県	三田市	上下水道部上水道課長	平尾貢一
滋賀県	大津市	公営企業管理者	山本尚史
和歌山県	和歌山市	水道企画課企画員	川上野
広島県	広島市	広島市水道局・局次長	平本野井
広島県	呉市	建設部副部長	田邊博
広島県	福山市	上下水道局経営管理部技術管理課長	田邊博
広島県	北広島町	町長	田邊博
岡山県	岡山市	水道局総務部企画総務課主任	横井大樹

岡山県	倉敷市	水道事業管理者	古谷太一
岡山県	倉敷市	水道局参事	松本卓士
岡山県	倉敷市	水道総務課主幹兼係長	三好達也
岡山県	総社市	環境水道部長	川原玲子
岡山県	高梁市	市長	近藤隆則
岡山県	高梁市	総務部理財課課長代理	川上秀吉
岡山県	玉野市	水道課建設部長	小橋康彦
岡山県	津山市	水道局経営企画室長	小林和弘
山口県	下関市	上下水道事業管理者	小松崎淳志
山口県	山口市	上下水道局長	山田喜一郎
鳥取県	米子市	計画課副局長兼計画課長	松田明久
鳥取県	鳥取市	水道事業管理者	武田行雄
島根県	松江市	上下水道事業管理者	川原良一
島根県	松江市	上下水道局工務部次長	中倉隆誠
島根県	松江市	上下水道局業務部調整官	中西孝征
香川県	香川県広域団 水道企業	副企業長	高木
徳島県	徳島市	水道局次長	辻裕之
徳島県	松茂町	町長	吉田直人
福岡県	福岡市	水道局計画部長	久我洋一郎
福岡県	福岡市	水道局総務課係員	渡邊麻耶
福岡県	久留米市	企業管理者	徳永龍一
福岡県	大牟田市	企業局経営企画課白川ポンプ場建設推進室	江崎裕樹
福岡県	福岡地区 水道企業団	総務部長	池見雅彦
福岡県	福岡地区 水道企業団	総務部主査	御幡弘信
福岡県	篠栗町	町長	三浦正
福岡県	志免町	町長	世利良末
福岡県	須恵町	須恵町長	平松秀一
福岡県	久山町	町長	久芳菊司
大分県	大分市	上下水道事業管理者	三重野小二郎
大分県	別府市	水道企業管理者	中野義幸
長崎県	長崎市	東京事務所副所長	梅澤泰紀
長崎県	佐世保市	東京事務所長	伏原朋宏
長崎県	川棚町	町長	山口文夫
佐賀県	佐賀市	上下水道局副局長兼水循環部長	若林直樹

佐賀県	佐賀市	上下水道局下水プロジェクト推進部長	見正大和
佐賀県	佐賀東部 水道企業団	企業長	松尾安朋
佐賀県	佐賀東部 水道企業団	工務二課主幹	江頭伸浩
熊本県	熊本市	上下水道局総務部総務課総務班主幹兼主査	村上貴彦
熊本県	湯前町	建設水道課長	皆越克己
宮崎県	宮崎市	企画政策部企画政策課東京事務所主任主事	新坂章敬
沖縄県	那覇市	上下水道局上下水道部副部長	知念弘
沖縄県	那覇市	上下水道局上下水道部水道工務課長	宮平亭
沖縄県	大宜味村	村長	宮城功光

特 別 会 員

<p> 名 県 宮 城 県 青 森 県 東 京 都 神 奈 川 県 千 葉 県 千 葉 県 埼 玉 県 埼 玉 県 埼 玉 県 埼 玉 県 栃 木 県 栃 木 県 栃 木 県 茨 城 県 大 阪 府 </p>	<p> 会 員 名 安 藤 健 一 大 藤 保 勉 飯 嶋 宣 雄 金 城 鳳 鶴 木 村 康 則 楠 隆 文 小 山 隆 昌 高 柳 昌 央 西 塚 正 美 林 秀 樹 松 井 庸 司 渡 邊 康 之 有 村 源 介 加 藤 茂 國 富 進 久 保 田 照 文 酒 井 晃 鈴 木 信 一 田 中 道 夫 千 葉 県 総 合 企 画 部 水 政 課 (主 査 永 井 真 樹) 野 津 博 道 門 脇 敏 明 埼 玉 県 保 健 医 療 部 生 活 衛 生 課 (岸 本 貴 志) 下 村 政 裕 富 岡 透 赤 羽 由 男 栃 木 県 保 健 福 祉 部 生 活 衛 生 課 (古 橋 明) 栃 木 県 保 健 福 祉 部 生 活 衛 生 課 (大 木 伸 明) 茨 城 県 保 健 福 祉 部 生 活 衛 生 課 水 道 整 備 グ ル ー プ (主 任 北 村 麻 衣 子) 山 崎 弘 太 郎 </p>
--	---

広島県
沖縄県

江郷道生
福山一郎

賛 助 会 員

都道府県	会員名	所属・職名	氏名
北海道	(株)データベース	東京支店係長	氏 家 哲 人
福島県	(株)クレハ環境	環境営業部長	白 土 晶 浩
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部営業第二部長	山 本 英 夫
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部営業第二部長代理	榎 戸 啓 二
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部営業第二部長代理	遠 藤 駿 伸
東京都	(株)日立製作所	社会システム営業本部社会イノベーション戦略部部長代理	平 野 行 伸
東京都	(株)日立製作所	社会システム本部技術顧問	佐久間 勝
東京都	メタウォーター(株)	営業本部主幹	兎 島 憲 治
東京都	メタウォーター(株)	東京営業部第1グループマネージャー	大 山 秀 峰
東京都	(株)N J S	東部支社東京総合事務所副所長・水道部長	大 嶽 公 康
東京都	(株)東京設計事務所	代表取締役副社長	片 石 謹 也
東京都	(株)日水コン	水道事業部長	中 西 新 二
東京都	(株)石垣	環境機械事業部管理部長	岡 田 博 久
東京都	三機工業㈱環境システム事業部	執行役員環境システム事業部長	松 本 昌 彦
東京都	三機工業㈱環境システム事業部	統括部長	伴 秀 夫
東京都	三機工業㈱環境システム事業部	営業1部部長	遠 藤 孝 志
東京都	三機工業㈱環境システム事業部	営業2部部長	儀 間 宏 昭
東京都	月島機械(株)	代表取締役専務執行役員水環境事業本部長	鷹 取 啓 太
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部執行役員	細 川 展 宏
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部事業統括部部長	宮 崎 朗
東京都	月島機械(株)	水環境事業本部事業統括部副参事	荒 井 健
東京都	月島テクノメンテサービス(株)	東日本維持管理第二部長	前 冨 昭 弘
東京都	月島テクノメンテサービス(株)	取締役専務執行役員	伊 藤 道 夫
東京都	月島テクノメンテサービス(株)	営業推進部長	今 坂 俊 之
東京都	東京水道サービス(株)	代表取締役社長	野 田 数
東京都	東京水道サービス(株)	取締役	牧 田 嘉 人
東京都	東京水道サービス(株)	理事 (総務部長兼務)	尾 関 元
東京都	TOTO(株)お客様本部	商品技術部東部統括部	岩 田 秀 明
東京都	日本ヴィクトリック(株)	取締役営業部長	田 中 宏
東京都	(株)明電舎	水インフラシステム事業部営業統括部副部長	戸 田 顕 志
東京都	(株)明電舎	水インフラシステム事業部営業統括部営業第2課長	平 井 哲 也
東京都	(株)森田鉄工所	代表取締役社長	森 田 昌 明

東京都	(株)森田鉄工所	企画広報室長	江原伸行
東京都	横河ソリューションサービス(株)	環境システム本部担当部長	花上敬生
東京都	愛知時計電機(株)東京支店	副支店長	寺嶋信記
東京都	愛知時計電機(株)東京支店	理事	吉村孝之
東京都	昱(株)	顧問	細矢重次
東京都	昱(株)	東京支店参与	横山功也
東京都	昱(株)	東京支店支店長	酒井達修
東京都	昱(株)	東京支店営業部長付	山内川勉
東京都	昱(株)	東京支店営業部長代理	小川竹一
東京都	アルミニウム合金製屋根工法協会	事務局長	吉川北義
東京都	石垣メンテナンス(株)	東京支店長代理	菅谷謙三
東京都	石垣メンテナンス(株)	顧問	川村幸男
東京都	荏原実業(株)	環境システム首都圏・西日本本部執行役員本部長	手島昭夫
東京都	荏原商事(株)	事業統括部長	醍醐辰也
東京都	塩化ビニル管・継手協会	副会長・専務理事	玖津見将史
東京都	オリジナル設計(株)	水インフラ本部上水道部事業支援室長	横山啓子
東京都	オリジナル設計(株)	水インフラ本部上水道部水道課	上原勝巳
東京都	給水システム協会	事務局長	内田陸雄
東京都	(株)クボタ東京本社	常務執行役員パイプインフラ事業部長	稲田均
東京都	(株)クボタ東京本社	執行役員パイプシステム事業ユニット長	池田安正
東京都	(株)クボタ東京本社	パイプインフラ事業部パイプシステム営業統括	角田恵美子
東京都	(株)クボタ東京本社	パイプインフラ事業推進部企画グループ担当課長	中村保重
東京都	(株)クボタ東京本社	パイプインフラ事業推進部企画グループ担当課長	増田武司
東京都	クボタ環境サービス(株)	O&M 本部 O&M 統括部技術課顧問	斉藤行彦
東京都	(株)クボタケミックス	マーケティング部第二G長	石田健太郎
東京都	(株)クボタケミックス	マーケティング部第二G課長	杉山清昭
東京都	国際航業(株)	フェロー	野口順史
東京都	国際航業(株)	インフラマネジメント事業部企画部	松坂勇也
東京都	(株)古島	取締役社長	佐藤勝志
東京都	コスモ工機(株)	常務取締役営業部長	今野続
東京都	コスモ工機(株)	営業部執行役員業務部長	名倉一郎
東京都	コスモ工機(株)	営業部副部長	渡邊達哉
東京都	三協工業(株)	取締役	桑原直人
東京都	三協工業(株)	本社営業部長	柳賢次
東京都	三協工業(株)	本社環境営業グループ課長	岩崎克己
東京都	(株)ジャパンウォーター	取締役	

東京都	(株)神鋼環境ソリューション	水環境技術本部顧問	三島和男
東京都	(株)水機テクノス	事業管理部長	穂坂靖
東京都	(株)水機テクノス	関東支店長	水口博史
東京都	水道バルブ工業会	専務理事	矢倉章博
東京都	水道バルブ工業会	事務局長	福田裕司
東京都	水道用鉄蓋工業会	運営副委員長	龍誠力
東京都	住友重機械エンパイロメント(株)	水処理統括部営業企画部長	寺島
東京都	積水化学工業(株)	管材事業部長	中村智也
東京都	積水化学工業(株)	西日本支店中国設備システム営業所部長	峯川操
東京都	積水化学工業(株)	西日本支店近畿設備システム営業所部長	島口昌男
東京都	全国管工事業協同組合連合会	専務理事	粕谷明博
東京都	(公社)全国上下水道コンサルタント協会	常務理事	萩原壽
東京都	第一環境(株)	代表取締役社長	岡地雄一
東京都	(株)第一テクノ	東京支店副部長	西尾光平
東京都	(株)第一テクノ	東京支店顧問	篠原義彰
東京都	太三機工(株)	取締役第一営業部長	鈴木昭雄
東京都	太三機工(株)	執行役員第二営業部長	樋口真一
東京都	(株)テクノフレックス	東京営業所課長	紙谷知宏
東京都	(株)テクノフレックス	東京営業所係長	金城大介
東京都	テスコ(株)	環境事業部業務部主任	前田亜希
東京都	東亜グラウト工業(株)	管路グループ技術開発室	田熊章
東京都	東レ(株)	水処理事業部門参事	房岡良成
東京都	東レ(株)	水処理事業部門主幹	豊原大樹
東京都	(株)トミス	東京営業所長	伊達邦宏
東京都	西川計測(株)	取締役公共営業本部長	須田真也
東京都	西川計測(株)	公共営業本部営業部長	松尾晃也
東京都	日建総業(株)	環境プラントソリューション事業部主任	菊地亮
東京都	日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)	水道部顧問	鈴木顯
東京都	日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)	水道部営業室長	中西太志
東京都	日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)	水道部営業室マネジャー	荒川崇
東京都	(株)日邦バルブ	営業本部東京支店顧問	安田一章
東京都	(株)日邦バルブ	営業本部東京支店顧問	大田芳久

東京都	日本電気(株)	公共・社会システム営業本部シニアマネージャー	市川隆之
東京都	日本電気(株)	公共・社会システム営業本部エキスパート	内田昌志
東京都	日本水工設計(株)	東京支社水道部部长	西宏志郎
東京都	(一社)日本水道運営管理協会	運営委員長	與三本毅
東京都	日本水道鋼管協会	専務理事	佐々木史朗
東京都	(株)日本水道設計社	代表取締役	小林信五
東京都	(株)日本水道設計社	総務統括理事	三木嘉広
東京都	日本ダクトイル 異形管工業会	専務理事	瀧澤俊介
東京都	(一社)日本ダク タイル鉄管協会	本部東京事務局長	吉田哲夫
東京都	日本ポリエチレン パイプシステム協会	事務局長	藤井嘉人
東京都	配水用ポリエチレン パイプシステム協会	事務局長	白澤洋
東京都	(株)パスコ	中央事業部副事業部長	木村一夫
東京都	(株)PUC	取締役	金子玲賢
東京都	(株)日立インダスト リアルプロダクツ	公共営業本部長	相田信一
東京都	(株)日立インダスト リアルプロダクツ	公共営業本部1部部长	有野芳弘
東京都	(株)日立インダスト リアルプロダクツ	公共営業本部シニアマーケティングマネージャー	新田隆
東京都	日之出水道機器(株)	広報部長	竹中史朗
東京都	富士機材(株)	土木営業統括部長	堀越眞二
東京都	フジ地中情報(株)	代表取締役社長	深澤貴
東京都	フジ地中情報(株)	専務取締役事業推進本部長	平田雅浩
東京都	フジ地中情報(株)	顧問	田村典行
東京都	フジテコム(株)	代表取締役社長	森山慎一
東京都	フジテコム(株)	テクニカルフェロー	有吉寛記
東京都	フジテコム(株)	東京支店長	山本裕司
東京都	(株)フソウ	水環境事業本部長	二川智行
東京都	(株)フソウ	水環境事業本部課長	吉本智啓
東京都	特定非営利活動法人 ポリシリカ鉄協会	事務局	東義洋
東京都	(株)堀場アドバンステクノ	産学官連携推進室	近藤慎平
東京都	前澤化成工業(株)	営業企画部課長	坂田親宣
東京都	前澤給装工業(株)	顧問	長島俊彰

東京都	(一社)膜分離技術振興協会	膜浄水委員会	鮫島正一
神奈川県	日本原料(株)	代表取締役社長	齋藤安弘
神奈川県	日本原料(株)	専務	瀬田和俊
神奈川県	(株)デック	取締役副社長	川口一成
神奈川県	(株)デック	営業室課長代理	森川知彦
神奈川県	三菱化工機(株)	環境営業部主幹	西村正雄
千葉県	サンエス護謨工業(株)	常務取締役	堀江吉昭
千葉県	(株)千葉メンテ	常務取締役	森田政治
千葉県	(株)千葉メンテ	課長代理	小野沢賢一
埼玉県	前澤工業(株)	常務取締役バルブ事業本部長	斉藤貴一
埼玉県	前澤工業(株)	上席執行役員環境事業本部長	絹笠淳
埼玉県	前澤工業(株)	執行役員バルブ事業本部バルブ事業部長	大河原昭男
埼玉県	前澤工業(株)	環境事業本部環境ソリューション事業部官需推進部長	大澤裕志
埼玉県	前澤工業(株)	バルブ事業本部バルブ事業部バルブ営業部長	海野隆輝
埼玉県	前澤工業(株)	管理本部総務部広報担当課長	田中寛之
埼玉県	日本環境クリアー(株)	代表取締役	杉山英司
埼玉県	日本環境クリアー(株)	常務取締役	矢澤学人
埼玉県	日本環境クリアー(株)	事業推進室室長	近藤明美
埼玉県	(株)前澤エンジニアリングサービス	代表取締役社長	田口繁
埼玉県	(株)前澤エンジニアリングサービス	取締役営業統括	齋藤廣
埼玉県	(株)前澤エンジニアリングサービス	取締役営業部長	船木邦則
茨城県	常陸測工(株)	代表取締役社長	金田茂
茨城県	常陸測工(株)	水道・下水道設計課長	照沼正義
愛知県	愛知時計電機(株)	水道営業推進部長	日比野宏文
愛知県	(株)クログイト	営業本部長	成田龍雄
愛知県	東海鋼管(株)	本社営業部常務取締役	都筑謙治
愛知県	東海鋼管(株)	東京支店長	加藤正宏
愛知県	中日本建設コンサルタント(株)	東京支社長	平松良文
岐阜県	(株)安部日鋼工業	取締役事業本部長	松山高広
岐阜県	森松工業(株)	常務取締役	竹中稔
岐阜県	森松工業(株)	関東水道営業部長	滝智宏
岐阜県	森松工業(株)	関東水道営業部課長	西宮隆史
岐阜県	森松工業(株)	関東水道営業部課長	野村貴弘
岐阜県	森松工業(株)	水道事業部顧問	田村誠

長野県	日本クリーンアセス(株)	企画技術部長	田代	幸雄
大阪府	(株)クボタ	特任顧問	久保	俊裕
大阪府	(株)栗本鐵工所	取締役常務執行役員	屋地	幹生
大阪府	(株)栗本鐵工所	執行役員鉄管事業部長	吉永	泰治
大阪府	(株)栗本鐵工所	鉄管事業部東部営業部長	後藤	武志
大阪府	(株)栗本鐵工所	鉄管事業部西部営業部長	神田	晋
大阪府	大成機工(株)	取締役会長	矢野	隆司
大阪府	大成機工(株)	代表取締役社長	鈴木	仁毅
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	海道	尚毅
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	田淵	雅士
大阪府	大成機工(株)	常務執行役員	木村	光男
大阪府	大成機工(株)	特別顧問	山中	敦
大阪府	芦森工業(株)	パルテム営業部	久保	哲也
大阪府	(株)クボタ工建	営業統括部長	森永	一晃希
大阪府	クリモトポリマー(株)	営業本部東部営業部東京営業課	平野	敏弘
大阪府	(株)光明製作所	顧問	中原	征洋
大阪府	(株)三水コンサルタント	取締役東京支社長	押領	司重昭
大阪府	(株)三水コンサルタント	水道部長	中込	修
大阪府	(株)タブチ	取締役営業本部長	橋本	博己
大阪府	(株)タブチ	顧問 SP アドバイザー	安藤	朝廣
大阪府	月島機械(株)大阪支社	大阪支社顧問	林	良政
大阪府	(株)トーケミ	ろ過事業部副事業部長	細川	太郎
大阪府	(株)日建技術コンサルタント	環境技術部長	市島	智大
大阪府	(一社)日本ダクタイル鉄管協会関西支部	顧問	片山	隆文
大阪府	(一社)日本ダクタイル鉄管協会関西支部	顧問	牧	龍一郎
大阪府	(一社)日本ダクタイル鉄管協会関西支部	顧問	出口	勝徳
大阪府	日本メンテナンスエンジニアリング(株)	営業部長	塩田	真輔
大阪府	理水化学(株)	東京支店長	福森	道明
大阪府	理水化学(株)	東京支店営業課長	諏訪	伸一郎
大阪府	理水化学(株)	東京支店営業担当課長	佐々井	佐輔
大阪府	ろ材再資源化促進協会	会長	坂本	博志
兵庫県	六菱ゴム(株)	取締役東京支店長	中川	真仁
兵庫県	(株)管総研	東京支店長	柳谷	光彦

滋賀県	(株)清水合金製作所	取締役技術本部本部長	川崎	幸一
滋賀県	(株)清水合金製作所	常任顧問	橋岡	由男
広島県	メタウォーター(株)中国営業部	プラントエンジニアリング事業本部シニアアドバイザー	橋本	勝司
香川県	(株)川西水道機器	執行役員営業本部東北・中部統括部長	多田	欣樹
徳島県	日本漏水調査システム協会	事務局長	稲毛	秀光
福岡県	(株)北九州ウォーターサービス	専務取締役	戸島	

3. 日本水道協会第94回総会上程議案等

議 案 等	議事録頁
第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について	23
第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について	27
第3号議案 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について	31
報告事項1 令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算について	55
報告事項2 令和2年度水道関係予算の陳情について	71

(1) 第1号議案

公益社団法人日本水道協会役員の改選について

公益社団法人日本水道協会役員（案）

任期：令和元年6月27日～令和3年6月の総会終結の日まで

会長（1名）

東京都知事

副会長（7名）

北海道地方支部	札幌市長
東北地方支部	仙台市長
関東地方支部	横浜市長
中部地方支部	新潟市長
関西地方支部	豊中市長
中国四国地方支部	岡山市長
九州地方支部	福岡市長

理事（13名）

東京都公営企業管理者
札幌市水道事業管理者
仙台市水道事業管理者
横浜市水道事業管理者
名古屋市水道事業管理者
新潟市水道事業管理者
大阪市水道事業管理者
豊中市上下水道事業管理者
広島市水道事業管理者
岡山市水道事業管理者
福岡市水道事業管理者
株式会社クボタ特任顧問

（敬称略）

吉田 永	（特別会員）
中嶋 正宏	（会長都市）
三井 一敏	（副会長都市・地方支部長都市）
板橋 秀樹	（副会長都市・地方支部長都市）
山隈 隆弘	（副会長都市・地方支部長都市）
宮村 喜明	（地方支部長都市）
佐藤 隆司	（副会長都市）
河谷 幸生	（地方支部長都市）
吉田 久芳	（副会長都市）
友広 整二	（地方支部長都市）
今川 眞	（副会長都市）
清森 俊彦	（副会長都市・地方支部長都市）
久保 俊裕	（賛助会員）

監事（2名）

（敬称略）

鈴木 孝三（特別会員）

大谷 幸二郎（特別会員）

(2) 第2号議案

公益社団法人日本水道協会運営会議委員の
改選について

公益社団法人日本水道協会運営会議委員（案）

任期：令和元年6月27日～令和3年6月の総会終結の日まで

（◎：地方支部長 ○：都府県支部長 ●：地区協議会区長）

【正会員（78名）】

北海道地方支部（7名）

- 道央 ◎ 札幌市
- 〃 ● 千歳市
- 道東 ● 釧路市
- 〃 北見市
- 道南 ● 室蘭市
- 道西 ● 函館市
- 道北 ● 旭川市

東北地方支部（9名）

- 宮城県 ◎ 仙台市
- 〃 ○ 石巻地方広域水道企業団
- 福島県 ○ 郡山市
- 〃 福島市
- 青森県 ○ 青森市
- 〃 八戸圏域水道企業団
- 山形県 ○ 山形市
- 秋田県 ○ 秋田市
- 岩手県 ○ 盛岡市

関東地方支部（13名）

- 東京都 ○ 東京都
- 神奈川県 ◎ 横浜市
- 〃 ○ 川崎市
- 〃 神奈川県
- 千葉県 ○ 千葉県
- 〃 銚子市
- 埼玉県 ○ さいたま市
- 〃 川口市
- 群馬県 ○ 前橋市
- 栃木県 ○ 宇都宮市
- 茨城県 ○ 日立市
- 〃 水戸市
- 山梨県 ○ 甲府市

中部地方支部（14名）

- 愛知県 ◎ 名古屋市
- 〃 ○ 豊橋市
- 〃 愛知県
- 〃 一宮市
- 三重県 ○ 津市
- 静岡県 ○ 静岡市
- 〃 浜松市
- 岐阜県 ○ 岐阜市
- 福井県 ○ 福井市
- 石川県 ○ 金沢市
- 富山県 ○ 富山市
- 長野県 ○ 長野市
- 新潟県 ○ 新潟市
- 〃 長岡市

関西地方支部（10名）

- 大阪府 ◎ 大阪市
〃 ○ 豊中市
〃 堺市
京都府 ○ 京都市
兵庫県 ○ 尼崎市
〃 阪神水道企業団
奈良県 ○ 奈良市
〃 宇陀市
滋賀県 ○ 大津市
和歌山県 ○ 和歌山市

中国四国地方支部（12名）

- 広島県 ◎ 広島市
〃 ○ 呉市
〃 福山市
岡山県 ○ 岡山市
〃 倉敷市
山口県 ○ 下関市
鳥取県 ○ 鳥取市
島根県 ○ 松江市
香川県 ○ 香川県広域水道企業団
愛媛県 ○ 松山市
徳島県 ○ 徳島市
高知県 ○ 高知市

九州地方支部（12名）

- 福岡県 ◎ 福岡市
〃 ○ 北九州市
〃 久留米市
大分県 ○ 大分市
〃 別府市
長崎県 ○ 長崎市
〃 佐世保市
佐賀県 ○ 佐賀市
熊本県 ○ 熊本市
宮崎県 ○ 宮崎市
鹿児島県 ○ 鹿児島市
沖縄県 ○ 那覇市

全国地区（1名）

- (東京都 東京都)
(京都府 京都市)
兵庫県 神戸市

【特別会員（5名）】

(敬称略)

- 桂 島 剛
小 山 隆
林 秀 樹
増 子 敦
山 崎 弘太郎

【賛助会員（5名）】

- 株式会社クボタ
株式会社栗本鐵工所
大成機工株式会社
メタウォーター株式会社
株式会社 NJS

(3) 第3号議案

平成30年度公益社団法人日本水道協会会計
決算の承認について

平成30年度事業報告書

I 会員の異動及び現在数

会 員 別	平成30年3月31日	入会	退会	平成31年3月31日	増△減
名誉会員	6 名	0 名	1 名	5 名	△ 1 名
正 会 員	1,359 団体	9 団体	33 団体	1,335 団体	△24 団体
特別会員	362 名	21 名	27 名	356 名	△ 6 名
賛助会員	567 社	7 社	14 社	560 社	△ 7 社
計	2,294	37	75	2,256	△ 38

Ⅱ 事業報告

1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を2回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。
主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品 種	単 位	検 査 数 量	対 前 年 度 比
鑄 鉄 直 管	トン	185,966	92%
鑄 鉄 異 形 管	〃	41,747	93%
塗 覆 装 鋼 管 直 管	〃	8,328	140%
塗 覆 装 鋼 管 異 形 管	〃	6,925	94%
亜 鉛 め っ き 鋼 管	〃	3,975	114%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	4,696	99%
ポ リ エ チ レ ン 粉 体 ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	2,129	75%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	〃	4,434	89%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 継 手	個	43,949	26%
ポ リ エ チ レ ン 管	トン	12,799	104%
弁 栓 類	個	343,282	96%
止 水 ・ 分 水 栓 類	〃	759,779	103%
ゴ ム 類	〃	6,399,565	92%
ボ ル ト ・ ナ ッ ト	本	12,633,656	92%

また、本協会では、検査事業の一環として、工業標準化法に基づくJIS製品認証を行う第三者登録機関として、平成17年11月に経済産業大臣より認定を受け業務を行っている。

平成30年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、50社の審査を行った。

なお、平成31年3月31日現在の認証取得者数は88社である。

2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を1回、認証審査委員会を1回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

平成 30 年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
30 年度末	325	1,466	707	759	1,323	143
給水用具等	273	1,392	633	759	1,323	69
資機材等	17	27	27	0	0	27
薬品等	35	47	47	0	0	47

平成 30 年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 平成 29 年度実績
給水管	1,475	36	1,511	1,724
湯沸器類	324	1	325	340
家電機器類	2,596	6	2,602	2,812
水栓類	1,252	131	1,383	1,492
ボールタップ類	202	9	211	241
メーターユニット類	340	9	349	348
バルブ類	5,521	521	6,042	5,720
逆流防止装置	205	32	237	267
継手類	31,461	2,059	33,520	35,412
洗浄弁	246	0	246	225
水撃防止器	2	9	11	11
水栓柱	222	15	237	232
浄水器	305	110	415	383
ユニット器具類	1,379	4	1,383	1,376
その他	349	67	416	485
合計	45,879	3,009	48,888	51,068

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定(審査登録事業)

水道G L P認定委員会を11回開催した。

平成30年度の認定状況は、次のとおりである。

① 新規認定検査機関 3箇所

② 更新認定検査機関 40箇所

③ 更新維持検査機関 32箇所

認定検査機関の合計 138箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 647名
 管路施設管理技士 260名
 浄水・管路両資格登録者 37名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 平成31年1月20日

実施場所 全国7会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	157名	28名	7名
2級浄水施設管理技士	490名	200名	3名
1級管路施設管理技士	18名	2名	7名
2級管路施設管理技士	184名	72名	2名
計	849名	302名	19名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を10回、抄録委員会を10回開催した。

平成30年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,300	水道統計(平成29年度版)	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,250

6) 水道関係研修会(研修事業)

水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	52名	7月～8月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	129名	8月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事業事務研修会(経営)	2回	145名	6月	1回 5日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	207名	7月～10月	1回 2日	川口、大阪会館
消費税実務講座	1回	80名	7月	2日	川口
水道基礎講座	4回	361名	5月	1回 3日	川口、大阪会館
水道技術管理者研修会	1回	148名	10月	2日	市ヶ谷
水道技術管理者資格取得講習会	4回	314名	9月～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、 大阪会館、福岡市
水道技術者研修会	2回	150名	11月～ 12月	1回 10日以内	川口
水道技術者専門別研修会	3部門	250名	1月～2月	1部門 5日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	527名	5月～6月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	233名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	9回	129名	5月～1月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	432名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会 I	87回	1,735名	4月～1月	1回 3日	全国14会場
大口径管講習会	36回	784名	4月～2月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新講習会(耐震)	2回	5名	10月、12月	1日	川口、福岡市
更新講習会(大口径管)	9回	320名	5月～3月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	179名	12月、2月	1回 3日	川口、大阪会館
水道事故防止研修会	2回	92名	11月、2月	1回 1日	川口、大阪会館

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪会館：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局人材育成推進室技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

(1) 水道事業者等

経営調査関係 2件

(2) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 平成30年度全国会議(第93回総会・水道研究発表会)

平成30年10月24日～26日 開催地：福岡市

参加者数：来賓 36名

会員等 3,302名

① 第93回総会：会員提出問題の討議並びに功績者表彰を実施

② 水道研究発表会：発表論文数 465編

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、平成31年度水道関係予算について要望するため、また、第93回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3) 委員会

事務常設調査委員会(専門委員会、ワーキングを含む) 9回

工務常設調査委員会(専門委員会、部会を含む) 22回

衛生常設調査委員会(専門委員会、部会を含む) 18回

(4) 特別調査委員会

地震等緊急時対応特別調査委員会(小委員会等を含む) 4回

水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会(小委員会等を含む) 2回

(5) 諸会議

水道事業管理者協議会 2回

水道技術管理者協議会 3回

中小規模水道問題協議会 2回

府県営水道連絡協議会 1回

各地方支部・各支部協会事務担当者連絡会議 1回

(6) 広報活動

第60回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「みんなの水道2018」をはじめとする各種広報資料を作成した。

(7) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ68名の職員を派遣した。

(8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業体や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査

(9) 広域的な大規模災害の発生が懸念される中、「地震等緊急時対応の手引き」に基づく応援体制や受入体制が円滑に機能するかなどを確認するため、全国規模での応援訓練等を実施し、一層の連携強化を図った。

(10) IWA（国際水協会）世界会議・展示会の開催国委員会の構成団体として、会議開催の準備、運営への助言を行うとともに、ワークショップの提案や展示ブースへの出展、会議関連情報の収集・発信等を実施した。

(11) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。

4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定のうえ、平成30年度全国会議(於：福岡市)において表彰した。

- (1) 日本水道協会感謝状 1名
- (2) 日本水道協会会長表彰 585名・4団体
 - ① 功労賞 3名
 - ② 特別賞 59名
 - ③ 有効賞 4名
 - ④ 勤続賞 519名
 - ⑤ 水道イノベーション賞 4団体

5. 管理部門

1) 第92回総会

平成30年6月28日 会場：砂防会館別館

出席社員数：出席社員 143会員、委任状提出社員 805会員 合計 948会員

2) 第93回総会

平成30年10月24日 会場：福岡サンパレスホテル

出席社員数：出席社員 274会員、委任状提出社員 738会員 合計 1,012会員

3) 役員会

理事会 6回(うち書面審議1回)

監事会 1回

貸借対照表

(平成31年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,094,618,434	2,885,167,299	209,451,135
未収金	86,491,666	86,612,396	△ 120,730
前払金	24,102,639	26,472,405	△ 2,369,766
刊行物	90,996,858	94,232,594	△ 3,235,736
流動資産合計	3,296,209,597	3,092,484,694	203,724,903
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	804,707,100	777,898,500	26,808,600
日本水道会館建替資金	2,302,923,604	2,298,068,604	4,855,000
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
特定資産合計	5,107,630,704	5,075,967,104	31,663,600
(2) その他固定資産			
土地	553,575,213	553,575,213	0
建物	2,295,440,555	2,352,357,285	△ 56,916,730
備品	82,729,816	125,322,202	△ 42,592,386
リース資産	11,400,588	28,595,268	△ 17,194,680
有価証券	0	28,626,120	△ 28,626,120
電話加入権	847,800	847,800	0
その他投資	957,060	957,060	0
その他固定資産合計	2,944,951,032	3,090,280,948	△ 145,329,916
固定資産合計	8,052,581,736	8,166,248,052	△ 113,666,316
資産合計	11,348,791,333	11,258,732,746	90,058,587
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	81,409,438	79,736,890	1,672,548
未払法人税等	15,131,400	14,832,700	298,700
預り金	183,882,930	164,650,263	19,232,667
予納金	445,038,503	446,843,704	△ 1,805,201
リース債務	10,727,640	17,194,680	△ 6,467,040
流動負債合計	736,189,911	723,258,237	12,931,674
2. 固定負債			
退職給付引当金	804,707,100	777,898,500	26,808,600
リース債務	672,948	11,400,588	△ 10,727,640
固定負債合計	805,380,048	789,299,088	16,080,960
負債合計	1,541,569,959	1,512,557,325	29,012,634
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	9,807,221,374	9,746,175,421	61,045,953
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	4,302,923,604	4,298,068,604	4,855,000
正味財産合計	9,807,221,374	9,746,175,421	61,045,953
負債及び正味財産合計	11,348,791,333	11,258,732,746	90,058,587

貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	0	0	3,094,618,434	3,094,618,434
未収金	86,491,666	0	0	86,491,666
前払金	20,905,815	89,664	3,107,160	24,102,639
刊行物	90,996,858	0	0	90,996,858
流動資産合計	198,394,339	89,664	3,097,725,594	3,296,209,597
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	804,707,100	804,707,100
日本水道会館建替資金	1,660,407,919	352,347,311	290,168,374	2,302,923,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産合計	3,660,407,919	352,347,311	1,094,875,474	5,107,630,704
(2) その他固定資産				
土地	426,200,877	83,371,467	44,002,869	553,575,213
建物	1,513,345,080	547,674,383	234,421,092	2,295,440,555
備品	81,796,982	63,892	868,942	82,729,816
リース資産	9,736,105	114,004	1,550,479	11,400,588
有価証券	0	0	0	0
電話加入権	798,627	4,240	44,933	847,800
その他投資	957,060	0	0	957,060
その他固定資産合計	2,032,834,731	631,227,986	280,888,315	2,944,951,032
固定資産合計	5,693,242,650	983,575,297	1,375,763,789	8,052,581,736
資産合計	5,891,636,989	983,664,961	4,473,489,383	11,348,791,333
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	60,187,978	401,980	20,819,480	81,409,438
未払法人税等	0	15,131,400	0	15,131,400
預り金	4,458,443	175,337,259	4,087,228	183,882,930
予納金	436,453,799	8,584,704	0	445,038,503
リース債務	9,161,403	107,277	1,458,960	10,727,640
流動負債合計	510,261,623	199,562,620	26,365,668	736,189,911
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	804,707,100	804,707,100
リース債務	574,702	6,727	91,519	672,948
固定負債合計	574,702	6,727	804,798,619	805,380,048
負債合計	510,836,325	199,569,347	831,164,287	1,541,569,959
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	5,380,800,664	784,095,614	3,642,325,096	9,807,221,374
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	3,660,407,919	352,347,311	290,168,374	4,302,923,604
正味財産合計	5,380,800,664	784,095,614	3,642,325,096	9,807,221,374
負債及び正味財産合計	5,891,636,989	983,664,961	4,473,489,383	11,348,791,333

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	27,520,327	26,449,792	1,070,535
特定資産受取利息	27,520,327	26,449,792	1,070,535
受取会費入会金	514,069,034	522,173,870	△ 8,104,836
受取本部会費入会金	382,617,670	385,087,620	△ 2,469,950
受取正会員会費	249,118,670	250,335,620	△ 1,216,950
受取特別会員会費	5,194,000	5,334,000	△ 140,000
受取賛助会員会費	128,070,000	128,800,000	△ 730,000
受取正会員入会金	90,000	80,000	10,000
受取特別会員入会金	45,000	78,000	△ 33,000
受取賛助会員入会金	100,000	460,000	△ 360,000
受取支部会費入会金	131,451,364	137,086,250	△ 5,634,886
受取正会員会費	114,817,264	119,647,510	△ 4,830,246
受取特別会員会費	69,440	64,440	5,000
受取賛助会員会費	16,564,660	17,374,300	△ 809,640
事業収益	2,112,321,035	2,148,836,223	△ 36,515,188
検査事業収益	972,656,811	997,888,198	△ 25,231,387
認証事業収益	612,814,759	575,418,680	37,396,079
審査登録事業収益	76,631,308	75,068,813	1,562,495
出版事業収益	71,572,868	94,894,804	△ 23,321,936
研修事業収益	284,597,151	294,432,182	△ 9,835,031
受託事業収益	9,663,819	34,705,352	△ 25,041,533
調査研究事業収益	69,525,414	61,310,220	8,215,194
受取会議参加費	14,858,905	15,117,974	△ 259,069
雑収益	170,903,227	178,495,038	△ 7,591,811
雑収益	161,440,221	169,133,026	△ 7,692,805
受取利息	116,404	112,758	3,646
貸室料収益	107,713,001	107,889,842	△ 176,841
賠償責任保険手数料収益	23,898,713	23,595,203	303,510
受取負担金	20,431,390	24,484,118	△ 4,052,728
雑収益	9,280,713	13,051,105	△ 3,770,392
受取会議参加費	9,463,006	9,362,012	100,994
経常収益計	2,824,813,623	2,875,954,923	△ 51,141,300
(2) 経常費用			
事業費	2,608,336,238	2,717,426,661	△ 109,090,423
役員報酬	15,062,850	15,062,850	0
給料手当	1,152,046,382	1,168,766,971	△ 16,720,589
退職給与金	35,054,400	58,001,500	△ 22,947,100
福利厚生費	205,821,346	208,715,399	△ 2,894,053
会議費	380,763,779	400,860,908	△ 20,097,129
旅費交通費	97,377,926	94,246,600	3,131,326
通信運搬費	32,167,787	32,955,915	△ 788,128
減価償却費	134,007,137	133,893,859	113,278
什器備品費	5,860,547	1,326,109	4,534,438

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	41,892,436	48,067,399	△ 6,174,963
修繕費	11,556,052	32,946,551	△ 21,390,499
印刷製本費	79,291,497	112,826,677	△ 33,535,180
光熱水費	17,514,089	16,651,502	862,587
貸借料	13,342,767	16,038,171	△ 2,695,404
諸謝金	22,994,791	25,797,563	△ 2,802,772
租税公課	132,494,326	132,793,993	△ 299,667
委託費	188,679,540	178,390,370	10,289,170
広報費	8,296,652	8,935,879	△ 639,227
職員研修費	1,633,092	1,629,106	3,986
政策推進費	0	1,488,240	△ 1,488,240
支払負担金	28,148,631	24,007,774	4,140,857
雑費	4,330,211	4,023,325	306,886
管理費	186,946,853	214,697,859	△ 27,751,006
役員報酬	2,658,150	2,658,150	0
給料手当	68,176,759	74,625,545	△ 6,448,786
退職給与金	1,922,800	3,505,900	△ 1,583,100
福利厚生費	12,394,947	13,579,953	△ 1,185,006
会議費	59,488,789	68,988,630	△ 9,499,841
旅費交通費	4,513,923	4,075,282	438,641
通信運搬費	2,256,081	1,667,669	588,412
減価償却費	9,480,659	9,525,437	△ 44,778
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,036,108	2,936,597	△ 900,489
修繕費	1,378,188	4,806,072	△ 3,427,884
印刷製本費	2,517,156	3,548,664	△ 1,031,508
光熱水費	2,242,128	2,311,797	△ 69,669
貸借料	688,851	913,126	△ 224,275
諸謝金	692,390	866,000	△ 173,610
租税公課	3,826,374	4,002,957	△ 176,583
委託費	8,047,858	10,944,965	△ 2,897,107
広報費	124,200	167,400	△ 43,200
職員研修費	647,881	1,154,850	△ 506,969
政策推進費	0	561,230	△ 561,230
支払負担金	517,622	521,832	△ 4,210
雑費	3,335,989	3,335,803	186
経常費用計	2,795,283,091	2,932,124,520	△ 136,841,429
評価損益等調整前当期経常増減額	29,530,532	△ 56,169,597	85,700,129
特定資産評価損益等	46,646,821	0	46,646,821
評価損益計	46,646,821	0	46,646,821
当期経常増減額	76,177,353	△ 56,169,597	132,346,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	76,177,353	△ 56,169,597	132,346,950
一般正味財産期首残高	9,746,175,421	9,817,177,718	△ 71,002,297
一般正味財産期末残高	9,822,352,774	9,761,008,121	61,344,653
法人税等	15,131,400	14,832,700	298,700
II 正味財産期末残高	9,807,221,374	9,746,175,421	61,045,953

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			小計	法人会計	合計
	水道の安全で安定した供給の確保を図るための事業	収1		他2				
		所有不動産の賃貸	水道賠償責任保険	他2				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益	25,409,732	1,155,512	0	0	0	1,155,512	955,083	27,520,327
特定資産受取利息	25,409,732	1,155,512	0	0	0	1,155,512	955,083	27,520,327
受取会費入会金	257,037,034	0	0	0	0	0	257,032,000	514,069,034
受取本部会費入会金	191,309,670	0	0	0	0	0	191,308,000	382,617,670
受取正会員会費	124,559,670	0	0	0	0	0	124,559,000	249,118,670
受取特別会員会費	2,597,000	0	0	0	0	0	2,597,000	5,194,000
受取賛助会員会費	64,035,000	0	0	0	0	0	64,035,000	128,070,000
受取正会員入会金	45,000	0	0	0	0	0	45,000	90,000
受取特別会員入会金	23,000	0	0	0	0	0	22,000	45,000
受取賛助会員入会金	50,000	0	0	0	0	0	50,000	100,000
受取支部会費入会金	65,727,364	0	0	0	0	0	65,724,000	131,451,364
受取正会員会費	57,409,264	0	0	0	0	0	57,408,000	114,817,264
受取特別会員会費	35,440	0	0	0	0	0	34,000	69,440
受取賛助会員会費	8,282,660	0	0	0	0	0	8,282,000	16,564,660
事業収益	2,112,321,035	0	0	0	0	0	0	2,112,321,035
検査事業収益	972,656,811	0	0	0	0	0	0	972,656,811
認証事業収益	612,814,759	0	0	0	0	0	0	612,814,759
審査登録事業収益	76,631,308	0	0	0	0	0	0	76,631,308
出版事業収益	71,572,868	0	0	0	0	0	0	71,572,868
研修事業収益	284,597,151	0	0	0	0	0	0	284,597,151
受託事業収益	9,663,819	0	0	0	0	0	0	9,663,819
調査研究事業収益	69,525,414	0	0	0	0	0	0	69,525,414
受取会議参加費	14,858,905	0	0	0	0	0	0	14,858,905
雑収益	27,176,287	107,713,457	23,898,713	0	0	131,612,170	12,114,770	170,903,227
雑収益	27,176,287	107,713,457	23,898,713	0	0	131,612,170	2,651,764	161,440,221
受取利息	111,209	456	0	0	0	456	4,739	116,404
貸室料収益	0	107,713,001	0	0	0	107,713,001	0	107,713,001
賠償責任保険手数料収益	0	0	23,898,713	0	0	23,898,713	0	23,898,713
受取負担金	20,431,390	0	0	0	0	0	0	20,431,390
雑収益	6,633,688	0	0	0	0	0	2,647,025	9,280,713
受取会議参加費	0	0	0	0	0	0	9,463,006	9,463,006
経常収益計	2,421,944,088	108,868,969	23,898,713	0	0	132,767,682	270,101,853	2,824,813,623
(2) 経常費用								
事業費	2,556,061,069	41,061,796	4,473,530	6,739,843	52,275,169	0	0	2,608,336,238
役員報酬	15,062,850	0	0	0	0	0	0	15,062,850
給料手当	1,147,190,154	2,302,863	1,702,290	851,075	4,856,228	0	0	1,152,046,382
退職給付金	34,869,400	74,000	74,000	37,000	185,000	0	0	35,054,400
福利厚生費	205,053,404	307,176	307,176	153,590	767,942	0	0	205,821,346
会議費	375,402,819	0	0	5,360,960	5,360,960	0	0	380,763,779
旅費交通費	97,377,926	0	0	0	0	0	0	97,377,926
通信運搬費	32,065,836	36,098	36,098	29,755	101,951	0	0	32,167,787
減価償却費	111,445,432	22,255,610	204,063	102,032	22,561,705	0	0	134,007,137
什器備品費	5,860,547	0	0	0	0	0	0	5,860,547
消耗品費	41,758,519	53,567	53,567	26,783	133,917	0	0	41,892,436
修繕費	10,713,315	801,049	27,791	13,897	842,737	0	0	11,556,052
印刷製本費	79,291,497	0	0	0	0	0	0	79,291,497
光熱水費	17,377,371	54,687	54,687	27,344	136,718	0	0	17,514,089
賃借料	13,300,483	16,913	16,913	8,458	42,284	0	0	13,342,767
謝金	22,894,791	100,000	0	0	100,000	0	0	22,994,791
租税公課	117,659,091	12,979,876	1,816,588	38,771	14,835,235	0	0	132,494,326
委託費	186,753,160	1,661,552	176,552	88,276	1,926,380	0	0	188,679,540
広報費	8,296,652	0	0	0	0	0	0	8,296,652
職員研修費	1,633,092	0	0	0	0	0	0	1,633,092
政策推進費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	27,724,519	418,405	3,805	1,902	424,112	0	0	28,148,631
雑費	4,330,211	0	0	0	0	0	0	4,330,211

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				小計	法人会計	合計
	水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	取1		他2				
		所有不動産の賃貸	水道賠償責任保険	功績者表彰				
管理費						0	186,946,853	186,946,853
役員報酬						0	2,658,150	2,658,150
給料手当						0	68,176,759	68,176,759
退職給付金						0	1,922,800	1,922,800
福利厚生費						0	12,394,947	12,394,947
会議費						0	59,488,789	59,488,789
旅費交通費						0	4,513,923	4,513,923
通信運搬費						0	2,256,081	2,256,081
減価償却費						0	9,480,659	9,480,659
什器備品費						0	0	0
消耗品費						0	2,036,108	2,036,108
修繕費						0	1,378,188	1,378,188
印刷製本費						0	2,517,156	2,517,156
光熱水費						0	2,242,128	2,242,128
賃借料						0	688,851	688,851
謝礼金						0	692,390	692,390
租税公課						0	3,826,374	3,826,374
委託費						0	8,047,858	8,047,858
広報費						0	124,200	124,200
職員研修費						0	647,881	647,881
政策推進費						0	0	0
支払負担金						0	517,622	517,622
雑費						0	3,335,989	3,335,989
経常費用計	2,556,061,069	41,061,796	4,473,530	6,739,843	52,275,169	186,946,853	2,795,283,091	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 134,116,981	67,807,173	19,425,183	△ 6,739,843	80,492,513	83,155,000	29,530,532	
貯た資産評価損益等	46,646,821	0	0	0	0	0	46,646,821	
評価損益計	46,646,821	0	0	0	0	0	46,646,821	
当期経常増減額	△ 87,470,160	67,807,173	19,425,183	△ 6,739,843	80,492,513	83,155,000	76,177,353	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額・経常外増減額計	△ 87,470,160	67,807,173	19,425,183	△ 6,739,843	80,492,513	83,155,000	76,177,353	
総合計振替額	41,984,355	△ 32,432,079	△ 9,552,276		△ 41,984,355		0	
当期一般正味財産増減額	△ 45,485,805	35,375,094	9,872,907	△ 6,739,843	38,508,158	83,155,000	9,746,175,421	
一般正味財産期首残高							9,825,352,774	
法人税等		11,802,492	3,328,908		15,131,400		15,131,400	
II 正味財産期末残高							9,807,221,374	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用している。

ただし、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい場合は償却原価法を適用しない。

(2) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産(刊行物)は、最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当： 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	777,898,500	36,977,200	10,168,600	804,707,100
日本水道会館建替資金	2,298,068,604	4,855,000	0	2,302,923,604
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
合 計	5,075,967,104	41,832,200	10,168,600	5,107,630,704

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	804,707,100	(0)	(0)	(804,707,100)
日本水道会館建替資金	2,302,923,604	(0)	(2,302,923,604)	(0)
公益事業推進基金積立資産	2,000,000,000	(0)	(2,000,000,000)	(0)
合 計	5,107,630,704	(0)	(4,302,923,604)	(804,707,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,681,035,557	2,385,595,002	2,295,440,555
備品	481,594,584	398,864,768	82,729,816
リース資産	85,973,400	74,572,812	11,400,588
合 計	5,248,603,541	2,859,032,582	2,389,570,959

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	777,898,500	36,977,200	10,168,600	0	804,707,100

財 産 目 録
(平成31年3月31日現在)

公益社団法人 日本水道協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)					
現金預金	現金	手元保管		運転資金	2,149,900
	当座預金	ゆうちょ銀行		運転資金	844,095
	普通預金	みずほ銀行	麹町支店	運転資金	548,405,152
	普通預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	48,683,553
	普通預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	187,149,959
	普通預金	三菱UFJ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	435,673,485
	普通預金	三菱UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	130,520,138
	普通預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	151,187,050
	普通預金	三井住友銀行	梅田支店	運転資金	172,384,640
	普通預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	9,536,357
	普通預金	三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金	42,690,366
	定期預金	みずほ銀行	市ヶ谷支店	運転資金	300,000,000
	定期預金	みずほ銀行	梅田支店	運転資金	50,000,000
	定期預金	三菱UFJ銀行	梅田中央支店	運転資金	50,000,000
	定期預金	三井住友銀行	東京公務部	運転資金	100,000,000
	定期預金	三井住友信託銀行	本店営業部	運転資金	200,000,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行	本店	運転資金	250,000,000
	他	普通預金67件		運転資金	253,245,553
	他	定期預金32件		運転資金	162,148,186
				《現金預金合計》	<u>3,094,618,434</u>
未収金			水道用資機材の品質検査に係る検査手数料及び給水装置等の品質認証に係る認証登録料 他	86,491,666	
前払金			職員の通勤手当、他団体の会費 他	24,102,639	
刊行物			本協会出版物の在庫	90,996,858	
流 動 資 産 合 計					3,296,209,597
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	職員への退職給付の財源として積み立てている資金	300,000,000
		定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	同上	504,707,100
				《退職給付引当資産合計》	<u>804,707,100</u>
	日本水道会館建替資金	定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部	日本水道会館の建て替えに備えた資金であり、資産取得資金として管理している。	652,923,604
		定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	同上	1,050,000,000
定期預金		三菱UFJ銀行 市ヶ谷支店	同上	600,000,000	

	公益事業推進基金 積立資産	定期預金 三井住友信託銀行 本店営業部	《日本水道会館建替資金合計》 本協会の事業を適正かつ円滑に運営するために に設けた資金 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 の事業に充てることとしている。 《公益事業推進基金積立資産合計》	2,302,923,604 2,000,000,000 2,000,000,000
特 定 資 産 合 計				5,107,630,704
その他固定資産	土地	東京都千代田区九段南4-8-9	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。 72.1%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 27.9%は、公益目的の事業に必要な収益事業等 その他の業務の用に供する財産として、収益 事業、その他の事業、及び管理運営の用に供 している。	173,802,663
		埼玉県川口市川口4-3-39	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。 83.0%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 17.0%は、管理運営の用に供している。	130,021,960
		愛知県名古屋市中区神宮4-1-30	公益目的保有財産であり、公益目的の事業の 用に供している。	124,438,510
		大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4	同上	1,944,630
		滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25	同上	66,587,790
		埼玉県川口市並木2-29-21	公益目的の事業に必要な収益事業等その他の業 務の用に供する財産として、収益事業の用に 供している。	4,890,000
		神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10	同上	51,889,660
			《土地合計》	553,575,213
	建物	日本水道会館 (東京都千代田区九段南4-8-9)	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。 72.1%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 27.9%は、公益目的の事業に必要な収益事業等 その他の業務の用に供する財産として、収益 事業、その他の事業、及び管理運営の用に供 している。	1,300,602,036
		川口ビル (埼玉県川口市川口4-3-39)	共用財産であるため、使用面積割合により、 下記のとおり按分している。 83.0%は、公益目的保有財産として、公益目 的の事業の用に供している。 17.0%は、管理運営の用に供している。	414,971,970
		愛知検査事業所 (愛知県名古屋市中区神宮4-1-30)	公益目的保有財産であり、公益目的の事業の 用に供している。	1,349,650
		大阪会館 (大阪府大阪市阿倍野区文の里4-5-4)	同上	228,834,991
		滋賀検査事業所 (滋賀県彦根市小泉町藤ノ木260-25)	同上	999,636
		西川ビル (埼玉県川口市並木2-29-21)	公益目的の事業に必要な収益事業等その他の業 務の用に供する財産として、収益事業の用に 供している。	347,482,272
		旧京浜検査事業所 (神奈川県川崎市川崎区浜町2-15-10)	同上	1,200,000
			《建物合計》	2,295,440,555

備品	書棚 他	日本水道会館	共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。 85.4%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 14.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	6,389,275
	ソフトウェア、AV機器 他	日本水道会館他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	74,429,924
	試験機器 他	大阪会館	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,910,617
			《備品合計》	82,729,816
リース資産	電話交換機 他	日本水道会館	共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。 85.4%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 14.6%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	11,400,588
	システム用サーバ	日本水道会館	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	0
			《リース資産合計》	11,400,588
有価証券	国債 三井住友信託銀行	本店営業部	特定資産の公益事業推進基金積立資産の一部として保有する国債の、償却原価法による償却累計額分を計上している。	0
電話加入権	27本		共用財産であるため、従事割合により、下記のとおり按分している。 94.2%は、公益目的保有財産として、公益目的事業の用に供している。 5.8%は、公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産として、収益事業、その他の事業、及び管理運営の用に供している。	847,800
差入保証金	貸借事務所保証金		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	957,060
その他固定資産合計				2,944,951,032
固定資産合計				8,052,581,736
資産合計				11,348,791,333
(流動負債)	未払金		公益目的事業、及び管理運営に係る各種費用	81,409,438
	未払法人税等		収益事業、その他事業における法人税等	15,131,400
	預り金		所得税等、社会保険料、敷金、賠償保険料他	183,882,930
	予納金		給水装置等の品質認証事業における登録維持料 他	445,038,503
	リース債務		リース資産の流動債務分	10,727,640
流動負債合計				736,189,911
(固定負債)	退職給付引当金		職員への退職給付に備えた引当金	804,707,100
	リース債務		リース資産の固定債務分	672,948
固定負債合計				805,380,048
負債合計				1,541,569,959
正味財産				9,807,221,374

外部監査報告書

2019年5月29日

公益社団法人 日本水道協会

理事長 吉田 永 様

公認会計士 国 近 宣 裕



<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本水道協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私を実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本水道協会の2019年3月31日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本水道協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和元年5月31日

公益社団法人 日本水道協会
理事長 吉田 永 様

公益社団法人 日本水道協会
監 事 鈴木 孝三 

公益社団法人 日本水道協会
監 事 大谷 幸二郎 

私たち監事は、公益社団法人 日本水道協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度に係る理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(4) 報告事項1

令和元年度公益社団法人日本水道協会会計
予算について

令和元年度事業計画書

日本水道協会は、水道の安全で安定した供給の継続を図り、国民生活に欠かすことのできない水道の将来にわたる健全な発展を実現し、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

令和元年度は、この目的を達成するため、次に掲げる事業を積極的に実施する。

1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

(1) 水道用資機材の検査事業

水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、日本工業規格、日本水道協会規格、水道事業者等の仕様書に基づき検査を実施する。

なお、主な検査品目は、ダクタイル鋳鉄管・同異形管、塗覆装鋼管・同異形管、硬質ポリ塩化ビニル管・継手類、配水ポリエチレン管・継手類、弁類、水密保持用ゴム等とする。

また、水道用資機材の検査システムを健全かつ公正に維持発展させることを目的として、検査事業における重要事項について調査・審議するため、検査事業委員会を2回、検査施行要項等専門委員会を3回開催する。

(2) J I S 製品認証事業

水道用資機材を主体として、日本工業規格への適合性の認証を申し込まれた製造業者等に対し、工業標準化法に定める製品認証制度のもと、登録認証機関として J I S 製品認証を実施する。

なお、製品認証業務の運営に関わる重要事項について、公平、中立、かつ独立した立場で調査・審議を行うことを目的として、J I S 製品認証業務運営委員会を開催する。

2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

給水管及び給水用具を対象とした給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の性能基準適合に関する第三者認証業務を実施する。

主な認証対象品目は、給水装置として使用される沸湯器類、家電機器類、バルブ類、継手類、ボールタップ類、水栓類とする。

また、水道施設に使用される水道用資機材や水道用薬品を対象とした水道施設の技術的基準を定める省令の基準適合に関しても第三者認証業務を実施する。

なお、第三者認証業務の公平性・中立性を確保し、認証業務運営に関する重要な事項を調査・審議する認証制度運営委員会、並びに認証業務に関する技術的、専門的な助言、調査・審議を行う認証審査委員会をそれぞれ2回開催する。

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

厚生労働省が示す水質検査機関の登録基準について、水質検査の実施にあたっての必要事項を追加し、水道水の水質検査に特化した水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)を定め、この基準を満たす水質検査機関の認定業務を実施する。

なお、令和元年度の審査予定件数は、次のとおりとする。

区分	予定件数
新 規 認 定	5 件
認 定 維 持	7 8 件
サ ー ベ イ ラ ン ス	3 6 件
更 新 審 査	2 6 件

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

水道関係の技術業務経験者を対象として、水道施設の維持管理の技術力を知識、経験、試験等によって評価し、水道施設管理技士として認定・登録する業務を実施する。

なお、令和元年度の登録予定者数等は、次のとおりとする。

区分	予定者数
1、2 級 試 験 受 験	9 0 0 名
3 級 登 録 申 請	1, 0 0 0 名
3 級 初 任 者 講 習 受 講	1 0 0 名
登 録 更 新 申 請	1 7 7 0 名
再 登 録 申 請	2 0 0 名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

(1) 水道に関する調査研究等の結果で得られた情報を専門書として発刊する。

また、水道に関する論文、事例報告、文献抄録等を掲載する水道協会雑誌など

の定期刊行物を発刊する。水道協会雑誌の発刊にあたっては、会誌編集委員会及び抄録委員会をそれぞれ年10回開催する。

なお、令和元年度の主な発刊予定は、次のとおりとする。

図書名	発刊部数	図書名	発刊部数
水道協会雑誌	月刊 5,300	水道統計	1,600
水道料金表	1,650	水道研究発表会講演集	3,200

- (2) 水道事業者等が行う広報活動に利用していただくため、「みんなの水道」、「水道の話シリーズ」などの各種広報資料を企画・出版する。

6) 水道関係研修会(研修事業)

- (1) 水道事業者及び民間企業等の水道関係業務に従事する職員の育成と資質向上を図ることを目的として、水道に関する事務部門、技術部門の研修会を開催する。

なお、令和元年度の開催予定は、次のとおりとする。

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場*
新任水道事業管理者研修会	1回	80名	7月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	160名	8月	1回 2日	川口、大阪会館
水道事業事務研修会	2回	180名	6月	1回 5日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	280名	7月～9月	1回 2日	川口、大阪会館
消費税実務講座	1回	80名	7月	2日	川口
水道基礎講座	4回	360名	5月～6月	1回 3日	川口、大阪会館
水道技術管理者研修会	1回	150名	10月	2日	市ヶ谷
水道技術管理者資格取得講習会	4回	320名	9月～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、大阪会館、福岡市
水道技術者研修会	2回	160名	11月～12月	1回 10日以内	川口
水道技術者専門別研修会	3部門	240名	1月～2月	1部門5日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	680名	5月～6月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	270名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	10回	143名	5月～1月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	9回	450名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会 I	89回	1,936名	4月～1月	1回 3日	全国14会場
大口徑管講習会	40回	960名	4月～3月	1回 2日	東京都、名古屋市

研修会名	回数	定員	時期	期間	会場 [※]
更新時講習会（大口径管）	4回	200名	9月～3月	1回 1日	東京都
更新時講習会（耐震）	2回	16名	9月～12月	1回 1日	川口、福岡市
水道施設耐震技術研修会	2回	180名	12月～2月	1回 3日	川口、大阪会館
水道事故防止研修会	2回	120名	11月～2月	1回 1日	川口、大阪会館

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪会館：日本水道協会大阪会館、東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局職員研修所技術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

- (2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業者等の職員を対象とした海外研修を開催する。

なお、令和元年度の開催予定は、次のとおりとする。

研修名	開催回数	予定人数	派遣先
国別水道事業研修	1回	7名	アメリカ
IWA会議・展示会参加研修	1回	7名	香港

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

- (1) 国等が進める調査研究や国際貢献等の事業について、厚生労働省、独立行政法人国際協力機構(JICA)等からの業務を受託する。
- (2) 経営計画、財務会計、水道技術、水質衛生等について、学識経験者等からの意見を踏まえ、より総合的な助言を行うため、経営アドバイザー事業を実施する。

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 全国会議

水道に関する諸課題への対応方法について討議等を行うため、全国会議を開催する。なお、令和元年度は、北海道函館市で開催することとし、主な内容は、次のとおりとする。

① 会員提出問題の討議

水道界が直面する重要かつ緊急な問題について、会員の衆知を集め問題解決に向け討議する。

② 水道研究発表会

国及び国の研究機関、大学、水道事業者、産業界等の水道関係者が、水道技

術や経営など水道に関する研究成果を発表し、参加者相互の情報交換を図る。

また、時宜を捉えたテーマを掲げ専門家による報告・提言を行うシンポジウムなどを開催する。

③ 功績者表彰

水道の普及に貢献のあった者、また水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称え表彰する。

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催する。

なお、同会議において、水道関係予算の獲得や、全国会議における討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施する。

(3) 各種委員会

① 水道における経営問題、労務問題や、全国の水道の情報を集約する水道統計の編纂など、水道運営の継続性確保に関する諸問題について審議するため、事務常設調査委員会1回、各種専門委員会を5回開催する。

② 水道施設の耐震化などの技術的な調査研究や、各種指針の作成及び日本水道協会規格の制改定など、水道水供給の安定性確保に関する諸問題について審議するため、工務常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を26回開催する。

③ 水質基準等の信頼性確保、水道用薬品及び資機材の衛生性等、水道の安全性確保に関する諸問題について審議するため、衛生常設調査委員会3回、各種専門委員会等（部会を含む）を17回開催する。

(4) 国際関係会議

国内の水道技術や経営に関する諸問題の検討などに資する目的から、海外の水道に関する諸事項について審議するため、国際関係会議を次のとおり開催する。

委員会名	回数	委員会名	回数
国際委員会	2	I W A 日本国内委員会	2
水道施設地震リスク管理検討委員会	1		

(5) 各種協議会

水道事業の健全な運営に資することを目的として、水道に関する諸問題について協議及び情報交換をするため、各種協議会等を次のとおり開催する。

会議名	回数	会議名	回数
水道事業管理者協議会	2	水道技術管理者協議会	3
中小規模水道問題協議会	2	府県営水道連絡協議会	1
各地方支部協会事務担当者連絡会議	1		

(6) 特別調査委員会

① 水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会

本協会発行図書の「水道施設耐震工法指針」を改訂するため、特別調査委員会を2回、小委員会を23回開催する。

なお、同改訂版は、令和2年度の発刊を予定している。

② 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会

「地震等緊急時対応の手引き」を改訂するため、特別調査委員会を設置して改訂作業を行う。

(7) 広報活動

水道についての国民の理解と関心を高め、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るとともに、水道事業の更なる発展に資することを目的として実施される水道週間などにおいて、水道に関する各種広報事業を実施する。

(8) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、事務・技術に関する各種相談業務を行う。

また、会員からの要請に基づき講習会・研修会に講師として職員を派遣する。

(9) 水道技術研究

水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業者や水道関連団体等と共同して実践的な解決策を検討する。なお、令和元年度に予定している調査研究は、「広域化及び公民連携推進に関する調査研究」である。

(10) 地方支部・都府県支部・地区協議会における各種活動

水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部、地区協議会において、地域の実情に応じた支部活動を実施する。

2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実を図ることを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸する。

3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険を取り扱う。

4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった者、また、水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組んでいる正会員等の功績を称えて会長表彰を授与することとし、全国会議において表彰する。

5. 管理部門

総会・理事会等を次のとおり開催する。

会議名	回数
総 会	1
理 事 会	5
監 事 会	1

6. 職員計画

職員数は次のとおりとする。

区分	合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
職 員 数	200名	187.3名	1.1名	11.6名

※各会計における職員数は、職員従事割合による。

正味財産増減予算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増△減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,000,000	25,300,000	△ 15,300,000
特定資産受取利息	10,000,000	25,300,000	△ 15,300,000
受取会費入会金	515,825,000	515,378,000	447,000
受取本部会費入会金	384,740,000	382,240,000	2,500,000
受取正会員会費	250,000,000	249,000,000	1,000,000
受取特別会員会費	5,330,000	5,600,000	△ 270,000
受取賛助会員会費	128,800,000	127,000,000	1,800,000
受取正会員入会金	80,000	40,000	40,000
受取特別会員入会金	70,000	40,000	30,000
受取賛助会員入会金	460,000	560,000	△ 100,000
受取支部会費入会金	131,085,000	133,138,000	△ 2,053,000
受取正会員会費	114,211,000	116,258,000	△ 2,047,000
受取特別会員会費	69,000	60,000	9,000
受取賛助会員会費	16,805,000	16,820,000	△ 15,000
事業収益	2,092,764,000	2,120,987,000	△ 28,223,000
検査事業収益	995,430,000	1,006,220,000	△ 10,790,000
認証事業収益	574,290,000	580,370,000	△ 6,080,000
審査登録事業収益	70,030,000	72,840,000	△ 2,810,000
出版事業収益	66,990,000	71,940,000	△ 4,950,000
研修事業収益	303,510,000	309,570,000	△ 6,060,000
受託事業収益	10,680,000	12,370,000	△ 1,690,000
調査研究事業収益	51,740,000	51,900,000	△ 160,000
受取会議参加費	20,094,000	15,777,000	4,317,000
雑収益	166,756,000	166,955,000	△ 199,000
雑収益	157,519,000	157,550,000	△ 31,000
受取利息	143,000	150,000	△ 7,000
貸室料収益	108,000,000	107,000,000	1,000,000
賠償責任保険手数料収益	23,590,000	23,280,000	310,000
受取負担金	19,813,000	21,875,000	△ 2,062,000
雑収益	5,973,000	5,245,000	728,000
受取会議参加費	9,237,000	9,405,000	△ 168,000
経常収益計	2,785,345,000	2,828,620,000	△ 43,275,000
(2) 経常費用			
事業費	2,840,306,000	2,869,124,000	△ 28,818,000
役員報酬	15,090,000	15,090,000	0
給料手当	1,183,411,000	1,194,395,000	△ 10,984,000
退職給与金	81,960,000	55,930,000	26,030,000
福利厚生費	208,899,000	212,797,000	△ 3,898,000
会議費	455,819,000	476,381,000	△ 20,562,000
旅費交通費	132,822,000	131,184,000	1,638,000
通信運搬費	36,707,000	38,340,000	△ 1,633,000
減価償却費	128,050,000	137,150,000	△ 9,100,000
什器備品費	3,297,000	9,169,000	△ 5,872,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増△減
消耗品費	50,224,000	53,352,000	△ 3,128,000
修繕費	12,180,000	7,500,000	4,680,000
印刷製本費	104,810,000	105,952,000	△ 1,142,000
光熱水費	17,028,000	16,788,000	240,000
賃借料	18,105,000	14,648,000	3,457,000
諸謝金	33,820,000	38,820,000	△ 5,002,000
租税公課	108,872,000	112,242,000	△ 3,370,000
委託費	173,802,000	171,210,000	2,592,000
広報費	12,595,000	14,339,000	△ 1,744,000
職員研修費	1,860,000	4,200,000	△ 2,340,000
政策推進費	0	0	0
支払負担金	23,417,000	24,006,000	△ 589,000
雑費	37,538,000	35,629,000	1,909,000
管理費	243,396,000	234,121,000	9,275,000
役員報酬	2,660,000	2,660,000	0
給料手当	74,290,000	68,710,000	5,580,000
退職給与金	5,040,000	3,070,000	1,970,000
福利厚生費	13,090,000	12,230,000	860,000
会議費	86,951,000	88,649,000	△ 1,698,000
旅費交通費	7,473,000	7,300,000	173,000
通信運搬費	2,241,000	2,239,000	2,000
減価償却費	10,090,000	9,880,000	210,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,820,000	2,675,000	145,000
修繕費	1,380,000	680,000	700,000
印刷製本費	2,995,000	3,360,000	△ 365,000
光熱水費	2,350,000	2,100,000	250,000
賃借料	1,110,000	610,000	500,000
諸謝金	1,303,000	1,743,000	△ 440,000
租税公課	3,960,000	3,930,000	30,000
委託費	10,530,000	9,280,000	1,250,000
広報費	130,000	130,000	0
職員研修費	900,000	1,200,000	△ 300,000
政策推進費	0	0	0
支払負担金	2,152,000	1,054,000	1,098,000
雑費	11,931,000	12,621,000	△ 690,000
経常費用計	3,083,702,000	3,103,245,000	△ 19,543,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 298,357,000	△ 274,625,000	△ 23,732,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 298,357,000	△ 274,625,000	△ 23,732,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
建物除却損	400,000	1,330,000	△ 930,000
	400,000	1,330,000	△ 930,000
経常外費用計	400,000	1,330,000	△ 930,000
当期経常外増減額	△ 400,000	△ 1,330,000	930,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 298,757,000	△ 275,955,000	△ 22,802,000
法人税等	15,900,000	15,900,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 314,657,000	△ 291,855,000	△ 22,802,000

正味財産増減予算書内訳表
 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
 【公益社団法人 日本水道協会】

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他1	他2			
		所有不動産の 負債	水道賠償責任保険	功績者表彰			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	8,000,000	1,100,000	0	0	1,100,000	900,000	10,000,000
特定資産受取利息	8,000,000	1,100,000	0	0	1,100,000	900,000	10,000,000
受取会費入会金	257,912,500	0	0	0	0	257,912,500	515,825,000
受取本部会費入会金	192,370,000	0	0	0	0	192,370,000	384,740,000
受取正会員会費	125,000,000	0	0	0	0	125,000,000	250,000,000
受取特別会員会費	2,665,000	0	0	0	0	2,665,000	5,330,000
受取賛助会員会費	64,400,000	0	0	0	0	64,400,000	128,800,000
受取正会員入会金	40,000	0	0	0	0	40,000	80,000
受取特別会員入会金	35,000	0	0	0	0	35,000	70,000
受取賛助会員入会金	230,000	0	0	0	0	230,000	460,000
受取支部会費入会金	65,542,500	0	0	0	0	65,542,500	131,085,000
受取正会員会費	57,105,500	0	0	0	0	57,105,500	114,211,000
受取特別会員会費	34,500	0	0	0	0	34,500	69,000
受取賛助会員会費	8,402,500	0	0	0	0	8,402,500	16,805,000
事業収益	2,092,764,000	0	0	0	0	2,092,764,000	4,185,528,000
検査事業収益	995,430,000	0	0	0	0	995,430,000	1,990,860,000
認証事業収益	574,290,000	0	0	0	0	574,290,000	1,148,580,000
審査登録事業収益	70,030,000	0	0	0	0	70,030,000	140,060,000
出版事業収益	66,990,000	0	0	0	0	66,990,000	133,980,000
研修事業収益	303,510,000	0	0	0	0	303,510,000	607,020,000
受託事業収益	10,680,000	0	0	0	0	10,680,000	21,360,000
調査研究事業収益	51,740,000	0	0	0	0	51,740,000	103,480,000
受取会議参加費	20,094,000	0	0	0	0	20,094,000	40,188,000
雑収益	24,499,000	108,010,000	23,590,000	0	131,600,000	10,657,000	266,756,000
雑収益	24,499,000	108,010,000	23,590,000	0	131,600,000	1,420,000	269,176,000
受取利息	123,000	10,000	0	0	10,000	10,000	143,000
貸室料収益	0	108,000,000	0	0	108,000,000	0	216,000,000
賠償責任保険手数料収益	0	0	23,590,000	0	23,590,000	0	47,180,000
受取負担金	19,813,000	0	0	0	0	0	39,626,000
雑収益	4,563,000	0	0	0	0	1,410,000	9,973,000
受取会議参加費	0	0	0	0	0	9,237,000	18,474,000
経常収益計	2,383,175,500	109,110,000	23,590,000	0	132,700,000	269,469,500	4,785,345,000
(2) 経常費用							
事業費	2,780,116,000	45,040,000	6,700,000	8,450,000	60,190,000	0	2,846,306,000
役員報酬	15,090,000	0	0	0	0	0	30,180,000
給料手当	1,175,791,000	3,230,000	3,510,000	880,000	7,620,000	0	1,183,411,000
退職給付金	81,510,000	180,000	180,000	90,000	450,000	0	163,020,000
福利厚生費	207,639,000	470,000	630,000	160,000	1,200,000	0	209,099,000
会議費	448,979,000	0	0	6,840,000	6,840,000	0	897,958,000
旅費交通費	132,822,000	0	0	0	0	0	265,644,000
通信運搬費	36,507,000	50,000	60,000	90,000	200,000	0	73,017,000
減価償却費	103,820,000	23,870,000	250,000	110,000	24,230,000	0	128,050,000
什器備品費	3,297,000	0	0	0	0	0	6,594,000
消耗品費	49,934,000	90,000	160,000	40,000	290,000	0	100,214,000
修繕費	9,770,000	2,330,000	60,000	20,000	2,410,000	0	12,190,000
印刷製本費	104,810,000	0	0	0	0	0	209,620,000
光熱水費	16,848,000	70,000	80,000	30,000	180,000	0	34,118,000
賃借料	17,985,000	50,000	50,000	20,000	120,000	0	36,125,000
諸謝金	33,690,000	100,000	0	30,000	130,000	0	67,350,000
租税公課	93,442,000	13,950,000	1,440,000	40,000	15,430,000	0	188,262,000
委託費	173,212,000	230,000	270,000	90,000	590,000	0	347,002,000
広報費	12,595,000	0	0	0	0	0	25,190,000
職員研修費	1,860,000	0	0	0	0	0	3,720,000
政策推進費	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	22,977,000	420,000	10,000	10,000	440,000	0	46,827,000
雑費	37,538,000	0	0	0	0	0	75,076,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 水選の安全で安定 した供給の継続を 図るための事業	収益事業等会計			小計	法人会計	合計
		取1	他1	他2			
		所有不動産の 賃貸	水選賠償責任保険	功績者表彰			
管理費					0	243,396,000	243,396,000
役員報酬					0	2,660,000	2,660,000
給料手当					0	74,290,000	74,290,000
退職給与金					0	5,040,000	5,040,000
福利厚生費					0	13,090,000	13,090,000
会議費					0	86,951,000	86,951,000
旅費交通費					0	7,473,000	7,473,000
通信運搬費					0	2,241,000	2,241,000
減価償却費					0	10,690,000	10,690,000
什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	2,820,000	2,820,000
修繕費					0	1,380,000	1,380,000
印刷製本費					0	2,995,000	2,995,000
光熱水費					0	2,350,000	2,350,000
賃借料					0	1,110,000	1,110,000
謝礼金					0	1,303,000	1,303,000
租税公課					0	3,960,000	3,960,000
委託費					0	10,530,000	10,530,000
広報費					0	130,000	130,000
職員研修費					0	900,000	900,000
政策推進費					0	0	0
支払負担金					0	2,152,000	2,152,000
雑費					0	11,931,000	11,931,000
経常費用計	2,780,116,000	45,040,000	6,700,000	8,450,000	60,190,000	243,396,000	3,083,702,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 396,940,500	64,070,000	16,890,000	△ 8,450,000	72,510,000	26,073,500	△ 298,357,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 396,940,500	64,070,000	16,890,000	△ 8,450,000	72,510,000	26,073,500	△ 298,357,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
①除却損失	270,000	60,000	10,000	10,000	80,000	50,000	400,000
建物除却損	270,000	60,000	10,000	10,000	80,000	50,000	400,000
経常外費用計	270,000	60,000	10,000	10,000	80,000	50,000	400,000
当期経常外増減額	△ 270,000	△ 60,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 80,000	△ 50,000	△ 400,000
他会計振替額	77,070,000	△ 60,670,000	△ 16,400,000		△ 77,070,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 320,140,500	3,340,000	480,000	△ 8,460,000	△ 4,640,000	26,023,500	△ 298,757,000
法人税等	0	14,400,000	1,500,000	0	15,900,000	0	15,900,000
当期一般正味財産増減額	△ 320,140,500	△ 11,060,000	△ 1,020,000	△ 8,460,000	△ 20,540,000	26,023,500	△ 314,657,000

令和元年度資金調達及び設備投資の見込みについて
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【公益社団法人 日本水道協会】

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業 番号	借入先	金 額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	<input checked="" type="checkbox"/>	あ り	<input type="checkbox"/>	な し
事業 番号	設備投資の内容		予 定 額	資金調達方法
公1、取1、 他1、他2、 管	日本水道会館における冷温水発生機及び 全熱交換機の更新工事		110,000,000円	自己資金

(5) 報告事項 2

令和 2 年度水道関係予算の陳情について

令和元年6月27日

公益社団法人 日本水道協会
会 長 小 池 百合子

令和2年度水道関係予算について（要望）

水道事業者は、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、より信頼性の高い水道の整備・運営に努めているところであります。

特に、地震等の災害に対して強靱な水道施設を整備するため、耐震化の推進及び老朽施設の更新・再構築には全力を傾注しているところであり、その推進に当たっては、水道を取り巻く環境の変化や、一層多様化する水道使用者のニーズへの対応が求められております。

また、病原微生物・有害化学物質等の新たな水質問題に対応した水質管理体制の強化・施設の整備、並びに安定的な水源の確保への取組を実施することが、喫緊の課題となっております。

これらの事業の推進並びに課題の解決には多額の資金が必要であり、国の持続的かつ安定的な財政支援が不可欠であります。

さらに、人口減少に伴う料金収入の減収による収益構造の悪化や水道事業に携わる職員数が減少するなか、水道の基盤強化を内容とする改正水道法が成立し、持続的な水道事業運営が強く求められています。

よって、将来の安定的な給水の確保を図るため、令和2年度の水道関係予算において、次の事項が実現されるよう特段のご配慮を強く要望いたします。

記

○持続的かつ安定的な水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充

○上水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充



上水道事業を取り巻く

山積する課題に直面！

人口減少化社会の到来などにより、給水収益の増加は見込めない中…

▶ 老朽施設の大量更新

昭和40年代から50年代に集中的に整備された水道施設の耐用年数が一気に到来

▶ 過去の大規模災害を教訓とする耐震化など、災害対応力の強化

南海トラフ地震や首都直下地震等の発生も危惧されるなか、導水管や送水管など、「基幹管路」に限っても、その耐震適合率は4割に満たない（平成29年度末：全国平均）

▶ 水質問題への対応

広域的な水源地水質事故や水源地水質の悪化等、新たな水質問題の発生

▶ 水源の確保・保全

不安定水源、濁水への対応

…など多様かつ喫緊の課題

～国による財政的支援～
**令和元年度国の水道関係予算
 920億円（※）**
 [対前年度1.36倍…245億円増]

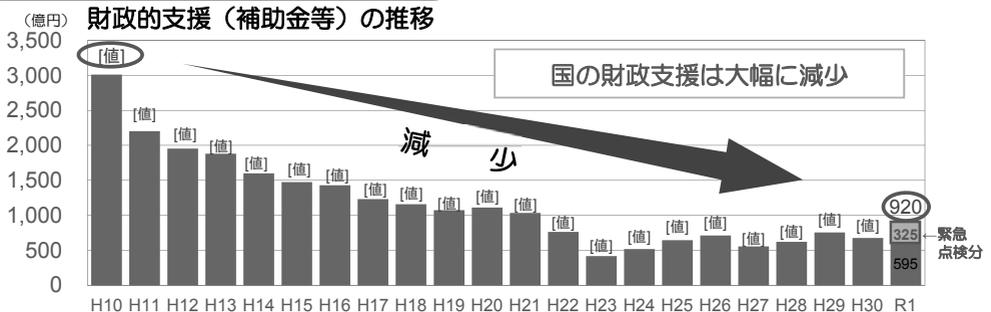
※：内訳
 595億円 +
 緊急点検対応分 325億円

～水道の基盤強化～
改正水道法の施行
 令和元年10月～順次

- ① 国など関係者の責務の明確化（※）、
- ② 広域連携の推進、③ 適切な資産管理の推進、④ 官民連携の推進、⑤ 指定給水装置工事事業者制度の改善

※ 法2条の2…国：必要な財政的な援助を行う努力義務 ★

財政的支援（補助金等）の推移



日本水道協会第94回総会議事録

1. 開会式

(1) 開会のことば

○司 会（渋谷国際課長）

ただ今から、日本水道協会第94回総会を開会いたします。

(2) 開会挨拶

○司 会（渋谷国際課長）

初めに、日本水道協会理事長 吉田 永よりご挨拶を申し上げます。

○日本水道協会理事長（吉田 永）

日本水道協会第94回総会の開会にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

本日はご多忙の中、厚生労働省、総務省をはじめ、多くの来賓の方々にご臨席いただくとともに、多数の会員の皆様のご参加を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、会員の皆様には、平素より、本協会の会務につきまして並々ならぬご協力をいただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

さて、現在、我が国の水道は、良質な水道水の供給を通じ、国民生活、社会経済活動の基盤として不可欠な存在となっております。

一方、人口減少社会を迎え、水道事業者はより一層厳しい経営環境に置かれる中、頻発する自然災害への備え、耐震化を含めた施設の更新や再構築、技術の継承など、多くの困難な課題に直面しております。

こうした中、昨年12月に「改正水道法」が成立し、諸課題を解決し、水道を将来に引き継いで行くための新たな法的フレームが示されました。

水道事業者をはじめとする関係者は、法改正の趣旨並びに自らの事業環境等を踏まえ、基盤強化に向けた取組みを進めていくことが求められます。日

本水道協会としても、関係者による取組みが円滑に進むよう、しっかりとサポートして参りたいと考えております。

本日は、厚生労働省水道課長の是澤裕二様を講師にお招きし、10月1日に予定されている本法の施行について、講演を賜ることになっております。

また、近年、地震はもとより豪雨・寒波などあらゆる自然災害が頻発しており、今年18日にも、山形県沖を震源とする震度6強を記録する地震が発生いたしました。

今後も南海トラフ地震をはじめ大規模災害の発生が危惧される中、災害に強い水道の実現は水道界の重要課題の一つとなっております。

本協会では、強靱な水道システムの構築に資するため、現在、特別調査委員会を設置し「水道施設耐震工法指針・解説」の改訂を進めるとともに、災害時における応援体制の更なる強化を目指し、「地震等緊急時対応の手引き」の改訂にも着手いたしました。

さらには、来月4日の東北地方支部総会をスタートに、各地で地方支部総会が開催され、また、秋には、各支部総会の集大成として、函館市にて令和初の全国会議を開催いたします。多くの会員の方々にご参加いただき、水道界を取り巻く諸課題の解決、並びに連携の一層の強化につなげて参りたいと考えております。

水道法改正という制度改革が図られ、日本の水道界は、新たな時代への大きな一歩を踏み出しました。

日本水道協会では、水道界がより一層厳しい環境に置かれるという認識のもと、これまで長年にわたり培われてきた「会員の連携」という最大の財産を礎として、新たなステージへのチャレンジを進めて参ります。

会員をはじめ関係各位におかれましては、引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

結びに、水道界の今後ますますの発展と、本日ご参会の皆様の一層のご活躍とご健勝を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

本日は、宜しく願いいたします。

○司 会（渋谷国際課長）

吉田理事長より、ご挨拶申し上げます。

(3) 来賓祝辞

○司 会（渋谷国際課長）

続きまして、ご来賓の方々よりご祝辞をいただきたいと存じます。

初めに、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官をお願いいたします。

○厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長（是澤裕二氏）

厚生労働省水道課長の是澤でございます。生活衛生・食品安全審議官から祝辞を預かっておりますので、代読をさせていただきます。

祝辞

公益社団法人日本水道協会第94回総会の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

本日お集まりの皆様におかれましては、水道事業の運営を通して我が国の水道の普及発展、生活環境の改善に大きく貢献されてこられました。これまでの御努力とご尽力に対し、心から敬意を表します。

我が国の水道は、約98%という高い普及率を達成し、国民生活や経済活動に欠かすことのできない基盤施設として社会に定着する一方で、人口減少社会の到来に伴う経営環境の悪化、水道施設の老朽化の進行や耐震化の遅れなど、様々な問題に直面しています。

こうした中、昨年成立した改正水道法においては、都道府県を推進役とした広域連携や、民間の技術力や経営ノウハウを活用できる多様な官民連携を進め、水道事業の基盤を強化するための計画を定める仕組みが設けられるとともに、水道事業者に対し、水道施設台帳を作成し、施設の維持及び修繕を適切に行う義務や、長期的な観点から水道施設の計画的な更新に努める義務が課せられるなど、水道の基盤強化に向けてより一層の取組を進めることとしています。厚生労働省としても、10月1日の施行に向け、省令やガイドラインの準備を進めており、円滑な施行に万全を期してまいります。

また、厳しい財政状況の中、令和元年度予算650億円という、近年にない充実した予算を計上するとともに、広域連携や耐震化を進めるための補助制度の充実を図りましたので、これを機会に耐震性の低い管路の更新や広域化等の取組を推進していただきますようお願い申し上げます。特に、昨年各地で発生した災害等を踏まえて閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」に基づく基幹浄水場の停電・浸水・土砂災害対策については、より一層の取組をお願いいたします。

今後、改正水道法と予算の両輪により、我が国の水道が抱える様々な課題に果敢に取り組み、安全かつ強靱な水道を次世代に確実に引き継いでいけるよう、皆様におかれましても、引き続きの御支援と御協力をお願いいたします。

結びに、公益社団法人日本水道協会の今後ますますの御発展と本日お集まりの皆様方の御健勝と御活躍を心から祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

令和元年6月27日

厚生労働省大臣官房

生活衛生・食品安全審議官 宮崎 雅則

以上でございます。

○司 会（渋谷国際課長）

ありがとうございました。

厚生労働省大臣官房 生活衛生・食品安全審議官のご祝辞を同省医薬・生活衛生局水道課長の是澤裕二様にご代読いただきました。

次に、総務省自治財政局長をお願いいたします。

○総務省自治財政局公営企業経営室長（本島栄二氏）

総務省公営企業経営室長の本島と申します。自治財政局長の林崎から祝辞を預かって参りましたので代読させていただきたいと思っております。

祝辞

本日ここに日本水道協会第94回総会の開催にあたり、一言お祝いを申し上げます。

はじめに、水道事業の発展のために、日夜、ご尽力いただいております日本水道協会の関係の皆様方に対し、深く感謝申し上げます。

我が国の水道は、国民生活に必要な不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っております。

しかしながら、今日、水道事業をとりまく経営環境は年々厳しさを増しております。老朽化施設の更新や地震等に備えた安全対策などが必要となる一方、人口減少社会、節水社会の進展により水の需要は減少傾向にあります。

こうした中、皆様方が事業の継続のため、日々、経営改革に取り組まれていることに敬意を表するところであります。

私も総務省としましても、水道事業の持続的な経営の確保に向けた取組を推進しているところであり、特に今年度からは、「広域化の推進」と「着実な更新投資の促進」の観点から財政措置の拡充等を行っておりますので、積極的にご活用いただきたいと考えております。

今後とも、水道事業のさらなる発展のため、必要な取組を進めてまいりますので、皆様方におかれましても、安全で良質な水の安定供給を通じて、地域住民の福祉の向上に一層のご尽力をお願いいたします。

結びに、日本水道協会の更なるご発展と本日ご列席の皆様のみますますのご活躍を祈年いたしまして、お祝いの御挨拶とさせていただきます。

令和元年6月27日

総務省自治財政局長 林崎 理

○司 会（渋谷国際課長）

ありがとうございました。

総務省自治財政局長のご祝辞を、同局公営企業経営室長の本島栄二様にご代読いただきました。

(4) 来賓紹介

○司 会（渋谷国際課長）

続きまして、ただ今ご挨拶いただきました方々以外で、本日ご臨席の来賓

をご紹介申し上げます。

なお、恐縮でございますが代表者の方のみのご紹介といたします。

日本工業用水協会企画参事 石田一臣様

全国簡易水道協議会事務局長 若松五常様

水道技術研究センター理事長 大垣慎一郎様

給水工事技術振興財団理事長 眞柄泰基様

日本水道工業団体連合会専務理事 宮崎正信様

全日本労働組合中央執行委員長 二階堂健男様

全日本自治団体労働組合公営企業局長 石川雄一様

日本水道新聞社代表取締役社長 篠本勝様

水道産業新聞社代表取締役社長 西原一裕様

次に、日本水道協会関係の方々をご紹介します。

はじめに、名誉会員の田中文次様

同じく、堀内厚生様

同じく、神林智博様

続きまして、顧問の川北和徳様

同じく、尾崎勝様

以上をもちまして、開会式を終了いたします。

ご来賓の方々、会場にお席をご用意しておりますのでご降壇ください。

2. 議事

○司 会（渋谷国際課長）

ただ今から会議に入ります。

会議の議長は、日本水道協会定款第21条の定めにより理事長が務めることとなっております。

吉田理事長、よろしく願いいたします。

(1) 議長挨拶

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今ご紹介がありましたとおり、定款第21条の規定によりまして、私理事長の吉田が本総会の議長を務めさせていただきます。

会議の運営につきましては、皆様方のご協力を得ながら円滑に進めてまいりたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、はじめに本総会への正会員の出席数をご報告いたします。

本日の出席正会員数は149会員。

このほか、委任状の提出により出席とみなされる正会員数は758会員。

以上を合計しますと正会員の出席は907会員となります。

したがって、議決権を有する総正会員数 1,339 に対しまして、定款第22条に定める総会会議定数の3分の1を満たしておりますので総会は成立いたしました。

次に、本総会の議事録署名人の選任についてでございますが、定款第25条第2項に議事録の記名押印は議長及び出席した理事のうち2名と定められておりますので、私より2名の理事を指名させていただきます。

本日ご出席いただいております、理事の東京都公営企業管理者中嶋様と札幌市水道事業管理者三井様をお願いいたします。

(2) 第1号議案 公益社団法人日本水道協会役員の改選について

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

それでは、これより会議にはいります。

はじめに、第1号議案「公益社団法人日本水道協会役員の改選」について上程いたします。

事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

総務部長の大貫でございます。

第1号議案 役員改選についてご説明いたします。

本日現在の役員は、第90回総会で選任され本日の総会までが任期となっている関係から、役員の変更をお諮りするものでございます。

任期としては、本協会定款第31条第1項及び第2項に基づき、本日より令和3年の6月に開催する総会までとなります。

議案書の1項に、新役員案を掲載してございますのでご覧ください。

まず、会長・副会長ですが、全員再任をお願いしたいと存じます。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

それでは、会長及び副会長の選任につきましてご意見等ございますでしょうか。

なお、発言される場合は会場のマイクを利用し、正会員にあっては事業体名及び氏名を、特別会員にあっては氏名を、また賛助会員にあっては会社名及び氏名を告げてからご発言頂くようお願いいたします。

いかがでしょうか。

[確認]

特に無いようですので、会長・副会長については原案のとおり決定することといたします。

引き続き、理事・監事の選任について事務局の説明を求めます。

なお、理事・監事については事務局が名前を1名ずつ読み上げますので、ご意見等ある場合はその都度挙手の上ご発言ください。

○事務局（大貫総務部長）

理事は、公益社団法人における組織体制を検討した「定款に関する特別調査委員会」の報告書に基づき、特別会員から1名、正副会長都市並びに地方支部長都市の管理者から11名、賛助会員から1名を推薦することとしました。

それでは理事候補者のお名前を読み上げさせていただきます。

特別会員理事		吉田 永 様
正会員理事	東京都公営企業管理者	中嶋正宏 様
	札幌市水道事業管理者	三井一敏 様
	仙台市水道事業管理者	板橋秀樹 様

横浜市水道事業管理者	山隈隆弘	様
名古屋市水道事業管理者	宮村喜明	様
新潟市水道事業管理者	佐藤隆司	様
大阪市水道事業管理者	河谷幸生	様
豊中市上下水道事業管理者	吉田久芳	様
広島市水道事業管理者	友広整二	様
岡山市水道事業管理者	今川 眞	様
福岡市水道事業管理者	清森俊彦	様
賛助会員理事	株式会社クボタ特任顧問	久保俊裕 様

つづきまして、監事候補者のお名前を読み上げさせていただきます。

鈴木孝三 様

大谷幸二郎 様

以上で第1号議案「役員の改選」についての説明を終了させていただきます。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

特にご異議等無いようでしたので、理事・監事につきましても原案のとおり決定することといたします。

(3) 第2号議案 公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選について

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

次に、第2号議案「公益社団法人日本水道協会運営会議委員の改選」について上程いたします。

事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

第2号議案 運営会議委員の改選についてご説明いたします。

運営会議は、本協会が全国の水道関係者の協議機関として様々な地域・お立場のご意見を集約し、水道界の重要事項や諸課題について総合的な把握や効果的な課題解決を可能とするよう設置された会議です。

本日現在の運営会議委員は、本日の総会までが任期となっている関係から

委員の改選をお諮りするものでございます。

任期としては、本協会定款第31条第1項及び第2項に基づき、本日より令和3年の6月に開催する総会までお務めいただくこととなります。

議案書の3頁の新委員案をご覧ください。

定款第60条第3項には、正会員の委員は地方支部、都府県支部、地区協議会のそれぞれから1名以上ずつ総数90名以内、特別会員の委員は6名以内、賛助会員の委員は5名以内と規定しています。

なお、正会員の委員案に付した丸印は、地方支部長・都府県支部長・地区協議会区長を示しております。

支部長や協議会区長の他の正会員委員は、各地方支部長からの推薦に基づいており、関東地方支部の千葉県香取市に替わり銚子市、岐阜県大垣市に替わり愛知県一宮市、鳥取県米子市に替わり鳥取市が新たにご参画を頂く以外は、現在の運営会議委員に、引き続いてご参画をお願いしたいと存じます。

また、特別会員の委員は、安藤氏に替わり桂島剛氏に委員に加わっていただき、小山氏、林氏、増子氏、山崎氏には引き続いてご参画をお願いしたいと存じます。

賛助会員の委員は、株式会社クボタに引き続いてお願いするとともに、新たに株式会社栗本鐵工所、大成機工株式会社、メタウォーター株式会社、株式会社NJSに委員に加わっていただきたく存じます。

なお、委員には、正会員におかれては管理者など水道部局のトップの方、賛助会員におかれては社長あるいは水道関連事業部のトップの方に就任していただきたいと考えております。

以上、原案のとおりご承認賜りますようお願い申し上げます、私の説明を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

本件の説明について、何かご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にないようですので、原案のとおり決定することとしてご異議ございませんか。

[拍手により賛同を得る]

それでは、本件について、決定することといたします。

(4) 第3号議案 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続いて、第3号議案「平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算の承認について」上程いたします。

事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

第3号議案 平成30年度公益社団法人日本水道協会会計決算について、ご説明します。

議案書の5頁以降に会計決算書を記載しております。

はじめに、「事業報告書」をご説明します。6頁をご覧ください。

まず、会員の異動状況です。平成30年3月末の会員総数は2,294会員、平成31年3月末には2,256会員となり、38会員の減となっております。

次に、7頁以降に記載の各事業についてご説明します。

検査事業は、半数以上の検査品種で前年度の検査実績を下回り、概ね検査数量が対前年度で減となりました。

8頁の認証事業につきましても、給水管類など一部製品の品質確認数量が前年度より減少いたしました。

8、9頁の審査登録事業では、水道G L Pの認定業務、水道施設管理技士資格の認定・登録業務を実施いたしました。

出版事業では、水道協会雑誌、水道統計などの出版物を発刊いたしました。

10頁の研修事業では、定例の研修会を実施いたしました。

11頁の受託事業では、水道事業体、国際協力機構から調査業務等を受託いたしました。

次に、調査研究事業です。全国会議を福岡市で10月に開催し、会員提出問

題の討議のほか、水道研究発表会を開催いたしました。

運営会議は3回開催し、水道関係予算の要望や会員提出問題の対応について政府や国会議員への陳情を実施しました。

委員会は、常設調査委員会や地震等緊急時対応特別調査委員会、水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会など、各種の委員会や協議会等を開催いたしました。

12頁の広報活動では、水道週間ポスターを作成し会員に配付するとともに、パンフレット「みんなの水道」を作成いたしました。

また、全国地震等緊急時訓練を11月に静岡市で開催し、各地方支部長都市をはじめとする多くの正会員にご参集いただき、応援訓練を実施しました。

次に、収益事業といたしまして、公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館の一部を賃貸する「所有不動産の賃貸」事業を実施いたしました。

その他事業といたしまして、「水道賠償責任保険」事業と13頁の「功績者表彰」を実施いたしました。

次に、管理部門ですが、第92回総会を6月に第93回総会を全国会議において10月にそれぞれ開催いたしました。

続きまして、14頁の「貸借対照表」に基づき、本協会の財政状態をご説明します。

まず、「資産の部」についてご説明いたします。

流動資産は、現金預金や本協会出版物の在庫となります刊行物など合わせて32億9,620万9,597円となり、前年度に対しまして、約2億300万円の増となりました。

固定資産は、退職給付引当資産などの特定資産と土地・建物などのその他固定資産を合わせて80億5,258万1,736円となり、前年度に対しまして約1億1,300万円の減となりました。

以上、「資産の部」の合計は、113億4,879万1,333円となり、前年度に対しまして約9,000万円の増となりました。

続きまして、「負債の部」です。

流動負債は、平成30年度費用の未払金、賠償責任保険事業における平成31年度保険料の預り金などです。流動負債の合計は合わせて7億3,618万9,911円となり、前年度に対しまして約1,300万円の増となりました。

固定負債は、退職給付引当金とリース債務のうち返済期限が1年を超える分を固定負債に計上いたしまして、合わせて8億538万48円となり、前年度に対し約1,600万円の増となりました。

以上、「負債の部」の合計は15億4,156万9,959円となり、前年度に対しまして約2,900万円の増となっております。

平成30年度末における正味財産の合計額は98億722万1,374円となり、前年度に対しまして約6,100万円の増となりました。

続きまして、15頁の「貸借対照表内訳表」についてご説明いたします。

この内訳表は、ただいまご説明いたしました「貸借対照表」について、内閣府所定の様式により、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の3つの会計に区分して記載したものです。

続きまして、16頁の「正味財産増減計算書」に基づき、収益と費用についてご説明いたします。

まず、「経常増減の部」の(1) 経常収益です。

特定資産運用益は、特定資産である退職給付引当資産などの預金から生じる受取利息となります。決算額は前年度より約100万円増の2,752万327円となりました。

受取会費入会金は本部と支部の会費・入会金による収益で、決算額は前年度から約810万円減の5億1,406万9,034円となりました。

次に、事業収益です。

検査事業から調査研究事業までの7事業につきましては、本部が実施する事業における収益で、受取会議参加費は、支部が開催する研修会の参加費などによる収益ですが、決算額は合計で、21億1,232万1,035円となりました。

事業収益の決算額は、検査事業で検査実績が減少し、約2,500万円の減収

となったほか、受託事業では前年度に実施した厚生労働省や水道事業体からの調査業務等の受託がなかったことなどにより、対前年度で約3,600万円の減収となりました。

次に、雑収益です。

所有不動産の賃貸料収入、水道賠償責任保険の手数料収入など合わせて1億7,090万3,227円となりました。このうちの「受取負担金」は、支部独自会員の会費を含んでおり決算額は2,043万1,390円となっております。

以上、経常収益の合計は28億2,481万3,623円となり、前年度に対しまして約5,100万円の減収となりました。

続いて、(2) 経常費用です。

経常費用のうち、事業費は公益目的事業および収益事業等に係る費用であり、決算額は26億833万6,238円となり、前年度より約1億900万円の減となりました。

それでは、主な科目についてご説明します。

役員報酬から福利厚生費までの人件費は、大部分が本部の人件費です。

会議費には、福岡市で開催した全国会議の開催諸経費や各種の委員会・研修会などの諸経費、また、支部が開催する協議会や研修会の諸経費を計上しています。決算額は、前年度に対しまして約2,000万円減の決算額3億8,076万3,779円となりました。

次に、17頁の修繕費です。

前年度は、日本水道会館第2期外壁修繕工事費として、事業費で約2,800万円計上していたのに対し、当年度は大規模な修繕がなかったことから、対前年度で約2,100万円減の、決算額1,155万6,052円となりました。

印刷製本費は前年度は、水道協会雑誌をはじめ、「水道維持管理指針」などの在庫が販売され、対応する印刷原価が費用として計上されていましたが、当年度は、同様の売上げとなった出版物がありませんでした。この結果、前年度に対しまして、約3,300万円減の7,929万1,497円となりました。

政策推進費は、同科目で支出していた陳情用の要望書作成費用等を会議費

で支出することとしたため、使用しなくなりました。

続きまして、経常費用のうちの管理費についてご説明いたします。

管理費は、法人の運営管理に係る費用で、主に、総会・理事会などに係る費用であり、決算額は1億8,694万6,853円となり、前年度より約2,700万円の減となりました。役員報酬から福利厚生費までの人件費につきましては、本部の管理部門に係る人件費です。管理費の会議費には、本部の総会や理事会の開催諸経費、また、各支部が開催した支部総会や役員会の諸経費を計上しており、決算額は、5,948万8,789円となっております。

ただ今ご説明いたしました経常収益と経常費用との差額が「評価損益等調整前当期経常増減額」の欄のとおり、プラス2,953万532円となりました。

また、当年度は、特定資産の公益事業推進基金積立資産として保有していた国債を売却したことから、特定資産評価損益等として4,664万6,821円が発生し、「当期経常増減額」は、7,617万7,353円となりました。

その他経常外増減の発生がないため、「当期一般正味財産増減額」も同額となり、「一般正味財産期首残高」に加えまして、「一般正味財産期末残高」は、98億2,235万2,774円となりました。

「一般正味財産期末残高」から「法人税等」を差し引きますと、「正味財産期末残高」は98億722万1,374円となりました。

続きまして、18頁の「正味財産増減計算書内訳表」です。

この内訳表は、公益認定維持のために必要な財務要件である「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」を判定する基礎数値を算出するためのものです。当年度は経費削減などに努めてきた結果、これらの財務要件のうち、「遊休財産の保有制限」で、適合判定が不適合となりました。直ちに公益認定に影響は生じませんが、今後、その解消を図っていくこととなります。

「遊休財産の保有制限」は、用途の定めのない財産が、経常費用の額を上回ってはいけないうことと定められています。この超過状況の解消は、控除対象となる資産への積立が一般的ですので、例えば「建物の修繕や更新への備

え」など、必ず生じることとなる業務への積立を創設することで、超過の状況を解消したいと考えており、今後、積立計画等を令和元年度中の理事会にお諮りする予定でございます。

その他の資料といたしまして、「財務諸表に対する注記」、「附属明細書」、「財産目録」がございます。それぞれ内閣府所定の様式に基づき作成したものです。後ほどご参照ください。

次に、25頁をご覧ください。

本協会では、公益認定の基準である「公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎を有すること」を担保するため、公認会計士の国近宜裕氏と外部監査契約を締結し、月次監査等の外部監査を受けております。

次に、30頁の「監査報告書」をご覧ください。

本決算につきましては、去る5月31日開催の第79回監事会において、監事全員出席のもと監査を受けております。

また、6月5日開催の令和元年度第1回理事会におきましても、本決算についてご承認いただいておりますことを申し添えます。

以上で、会計決算の説明を終わります。

何卒ご承認賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続きまして、監事を代表いたしまして大谷監事より監査報告をお願いいたします。

○監事代表（大谷幸二郎氏）

日本水道協会監事の大谷でございます。

平成30年度の日本水道協会の決算につきまして、鈴木監事とともに監査を実施いたしましたので、その結果につきましてご報告いたします。

定款第30条の規定により、日本水道協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会務の執行及び当該事業年度の決算書類に基づき監査を実施いたしました。

その結果、会務の執行は法令及び定款に従って総会並びに理事会の決議に

基づいて誠実に行われております。また、決算書類は適正に作成されており、本協会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上、監査結果についてご報告申し上げます。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ありがとうございました。

ただ今の監査報告を含め本件について何かご質問、ご意見等ございませんか。

それでは、特にご意見がないようですので平成30年度決算につきまして、原案のとおり承認することとしてご異議ございませんか。

〔拍手により賛同を得る〕

それでは、本件について承認することといたします。

(5) 報告事項1 令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算について

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続きまして、報告事項にはいります。

まず、報告事項1「令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算」について事務局の説明を求めます。

○事務局（大貫総務部長）

令和元年度公益社団法人日本水道協会会計予算について、お手元の資料に基づきご説明します。

公益法人認定法の定めにより、事業計画並びに予算につきましては、事業年度開始前日までに作成し、理事会の決議を経て内閣府へ提出することとなっております。そのため、令和元年度事業計画並びに予算につきましては、去る3月27日開催の平成30年度第5回理事会において承認いただき、既に内閣府へ提出しておりますことをご報告申し上げます。

なお、本資料については、理事会並びに内閣府へ提出した際には、前元号である平成31年度の事業計画及び予算としておりましたが、今回総会で報告するにあたり、新元号の令和に変更しておりますことを申し添えます。

それでは、「事業計画書」からご説明いたします。1頁をご覧ください。
はじめに、「公益目的事業」です。

検査事業では水道用資機材の基準適合性を確認する第三者検査機関として、良質な水道用資機材を確保できるよう検査業務を実施します。また、水道用資機材を主体に日本工業規格への適合性を評価する登録認証機関として、安全で良質な製品の安定的な製造・供給のため、J I S製品認証業務を行います。

認証事業では、第三者認証機関として、給水管、給水用具、資機材・薬品を対象に省令への基準適合について第三者認証業務を実施します。

2頁の審査登録事業では、水質検査に特化した水道G L P認定業務、また、水道関係技術者の技術力を判定する水道施設管理技士資格の認定業務を実施します。

出版事業では、「水道協会雑誌」をはじめとする定例の刊行物を発刊いたします。

3頁の研修事業では、水道に関する技術・事務部門の研修会を開催します。また、国際的見識を持つ人材育成のため、水道事業体の職員を対象に海外研修も開催します。

受託事業は、厚生労働省等からの調査業務の受託を見込んでおります。

次に、4頁から7頁の調査研究事業です。

全国会議を函館市で開催し、会員提出問題の討議の他、水道研究発表会を実施します。

運営会議では、水道に関する重要事項の審議の他、水道関係予算の獲得や会員提出問題の対応のため、政府や国会議員への陳情を実施します。

その他、水道に関する諸問題について審議する各種委員会や国際関係会議、協議会の開催、水道に関する広報活動、各種相談業務などを実施します。

また、本協会発行図書である水道施設耐震工法指針の改訂に向けて、特別調査委員会を設置し、審議・検討を進めます。

また、地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会において、昨年度実

施した全国応援訓練で得られた知見や、前回改訂後の災害対応などの教訓を踏まえて、審議・検討を進めます。

続いて、7頁の「収益事業」および「その他事業」です。

本協会の公益目的事業の財源の充実を図ることを目的に、日本水道会館などの一部を賃貸する「所有不動産の賃貸」事業を実施します。

また、水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性を確保するため「水道賠償責任保険」事業を実施します。

「功績者表彰」では、水道関係の功労者を称え、会長表彰を授与し、また、水道界における多くの課題に対し様々な工夫で克服に取り組む正会員を対象に水道イノベーション賞を授与いたします。

次に、8頁の「管理部門」です。

本協会の事業報告及び会計決算などについて審議いただくため、定時総会を6月下旬に東京都内で開催いたします。また、理事会を5回、監事会を1回開催する予定としております。

次に、「職員計画」として定める職員数は200名とし、各会計における職員数は表のとおりです。

続いて、この事業計画に基づく令和元年度予算につきましてご説明いたします。

9頁の「正味財産増減予算書」をご覧ください。

こちらは、本部と58の支部を合算したものです。

令和元年度予算は、経常収益が合計で27億8,534万円余、経常費用が合計で30億8,370万円余となり、当期経常増減額はマイナス2億9,835万円余を見込んでます。さらに、収益事業等に課せられる法人税等を差し引くと、当期一般正味財産増減額は3億1,465万円余の減を見込んでおります。

なお、当期経常増減額における3億1,000万円余のマイナスについてですが、本部では、検査事業収益をはじめとする各事業収益の落ち込み、特別調査委員会にかかる会議費や調査費用などにより、法人税等を含めて1億1,000万円余の赤字を見込んでおります。この他約2億円が支部の計上による分です。

支部が作成する予算では繰越金約2億円を収益に計上するとともに、収支均衡予算を編成するため、予備費を費用に計上しています。しかしながら、内閣府所定の財務諸表では、収益は繰越金を除いて計上されるため、収益が支部計上分から約2億円減少し、当期の経常増減額でマイナスとなっております。

それでは、収益と費用の主な傾向をご説明いたします。

まず、経常収益は前年度から約4,300万円の減となっております。

事業収益では、検査事業、認証事業において検査・認証実績が毎年度減少傾向にあります。

続いて、経常費用です。

経常費用は、前年度から約1,900万円の減となっております。費用についてですが、特別調査委員会の開催に伴う委員の旅費交通費や調査にかかる委託費の増、検査事業所の事務室賃借料の値上げやリース物件の更新に伴う賃借料の増、日本水道会館・川口研修所の設備修繕費の増などがある一方、全国地震等緊急時訓練の完了に伴う会議費の減などにより、対前年度で減を予定しております。

11頁は、「正味財産増減予算書内訳表」ですがこの内訳表は「正味財産増減予算書」を会計別に区分したものです。こちらも内閣府へ提出した計算書類で、所定の様式に基づき作成したものです。後ほどご参照ください。

次に、13頁の「令和元年度 資金調達及び設備投資の見込みについて」をご覧ください。令和元年度は資金調達の予定はなく、設備投資につきましては、1億1,000万円を予定しております。日本水道会館の空調換気設備に、経年劣化に伴う不具合が発生していることから、更新工事を検討しております。

なお、当該工事について、省エネルギー設備の導入に関する国の補助金の活用や、設計・施工管理の状況により、来年度以降となる場合等は、令和2年度予算の策定時に理事会にてお諮りする予定です。

以上、令和元年度事業計画及び予算について報告を終了いたします。

○議 長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の説明につきまして、ご質問等ございませんか。

それでは、特にないようですので、本件を終了いたします。

(6) 報告事項2 令和2年度水道関係予算の陳情について

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

続いて、報告事項2「令和2年度水道関係予算の陳情」について事務局の説明を求めます。

○事務局（玉野井調査部長）

調査部長の玉野井でございます。

本総会終了後に実施いたします令和2年度水道関係予算の陳情についてご説明いたします。

本日の第94回総会には全国から多くの正会員の皆様が出席されるため、地元選出の国会議員に対し効果的な陳情が行えることから、陳情活動を実施させていただくこととし、皆様方にご協力をお願いしたところです。

今回の陳情には、「令和2年度水道関係予算についての要望書」と陳情をサポートするA3判見開きの資料を用意しております。

まず、水道関係予算についての要望です。こちらは去る6月5日開催の令和元年度第1回運営会議において承認いただいたものです。

次に、要望内容ですが、要望書の中程の記以下にありますように、

○持続的かつ安定的な水道施設整備事業に対する財政支援措置の拡充

○上水道事業にかかる起債融資条件等の改善及び一般会計繰出制度の拡充と云うことで、水道界の実情を訴え、持続的かつ安定的な財政支援に向けてお願いすることとしております。

次に、「上水道事業を取り巻く現状と課題」というA3判見開きの資料です。こちらは、要望書に対応した資料となっておりますので、陳情の際にご利用いただければと思います。

以上、本日の陳情の説明です。ご協力宜しくお願いいたします。

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

ただ今の説明につきまして、ご質問等ございませんか。

それでは、特にないようですので、本件を終了いたします。

(7)議長退任挨拶

○議長（日本水道協会理事長 吉田 永）

以上をもちまして、第94回総会の議事はすべて終了いたしました。

ここで議長退任にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

本日の議事運営にあたりまして、皆様のご協力により円滑に進めることができました。ありがとうございました。

本日はこの後、厚生労働省の是澤水道課長より10月1日に施行が予定されております改正水道法について特別講演をいただく予定としており、その後は来年度政府予算の獲得に向けた陳情活動を予定しております。

本日ご参会の皆様には、引き続き積極的な参画をお願いするとともに、本協会の諸活動に対する、一層のご協力をお願い申し上げ議長退任の挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。

○司会（渋谷国際課長）

以上をもちまして、日本水道協会第94回総会を終了いたします。

ただ今から14時55分まで休憩に入ります。休憩後、特別講演を本会場にて開催いたします。お時間になりましたらご着席くださいますようお願い申し上げます。

なお、理事会に出席される理事・監事の皆様は、3階理事会会場までご案内いたしますので、恐れ入りますが会場前方にお集まり下さい。

午後2時30分 終了

3. 特別講演

時 間 午後3時00分～午後4時00分
テーマ 改正水道法の施行について
講 師 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課長 是澤 裕二氏

4. 陳情活動

時 間 午後4時00分～午後5時30分
場 所 国会議員会館など

総会事務局関係者名簿

公益社団法人 日本水道協会

理事長

吉田 永

総務部長

大貫 三子男

調査部長

玉野井 晃

研修国際部長

市村 敬正

工務部長

芦田 裕志

検査部長

平本 重夫

大阪支所長

宮内 潔